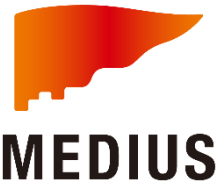


2025年6月期中間  
**決算説明会資料**



2025年2月12日  
メディアスホールディングス株式会社  
【証券コード：3154】

## 《第一部》

代表取締役社長 池谷 保彦

1. 本日本日お伝えしたいこと
2. メディアスホールディングスの概況
3. 中期経営計画とビジョン
4. トピックス

## 《第二部》

取締役専務執行役員コーポレート統括本部長 芥川 浩之

1. 2025年6月期中間連結決算

## 《第一部》

代表取締役社長 池谷 保彦

1. 本日本日お伝えしたいこと
2. メディアスホールディングスの概況
3. 中期経営計画とビジョン
4. トピックス

## 《第二部》

取締役専務執行役員コーポレート統括本部長 芥川 浩之

1. 2025年6月期中間連結決算

- 当社グループを取り巻く環境については、2024年6月に施行された診療報酬改定や、エネルギー価格の高止まり、為替変動の影響に起因するコスト増加が継続しており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。
- 当中間会計期間においては、症例増加に伴い手術室関連製品等の販売が好調に推移しました。また、2024年3月に子会社化したマコト医科精機株式会社の実績が計上されたこと及び株式会社アルセントの販売が拡大したことにより、売上高及び売上総利益は前年同期間と比較して増加しました。
- 結果として、売上高から経常利益までは前年同期を上回ったものの、法人税等調整額の影響により中間純利益は減少しました。

メディアスホールディングスグループはこれからも、医療機器の販売等を通じて地域医療に貢献してまいります。医療を止めないために、我々自身がサステナブルな会社であり続けるよう、邁進してまいります。

(百万円、%)

項目	24/6期中間 (実績)	25/6期中間 (実績)		前期比	
	金額	金額	百分比	増減額	比
売上高	126,713	142,704	100.0	15,991	112.6
医療機器販売事業	123,824	139,709	97.9	15,885	112.8
介護・福祉事業	2,888	2,994	2.1	106	103.7
営業利益	680	751	0.5	70	110.3
経常利益	899	983	0.7	83	109.3
中間純利益	505	406	0.3	△98	80.5
1株あたり中間 純利益(円)	23.03	18.32	-	-	-

※実績：表示単位未満は切り捨てています。

※比率：小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示しています。

## 《第一部》

代表取締役社長 池谷 保彦

1. 本日本日お伝えしたいこと
2. メディアスホールディングスの概況
3. 中期経営計画とビジョン
4. トピックス

## 《第二部》

取締役専務執行役員コーポレート統括本部長 芥川 浩之

1. 2025年6月期中間連結決算



国内有数の医療環境サプライヤーとしての  
揺るぎない覚悟と実績に基づく信頼  
それが私たちの強みです

■ 医療機器販売事業

- 株式会社アクティブメディカル
- ノアインターナショナル株式会社
- 株式会社秋田医科器械店
- 株式会社栗原医療器械店
- 株式会社アルバース
- マコト医科精機株式会社
- 株式会社オーソエッジジャパン
- 協和医科器械株式会社
- 株式会社ミタス
- 佐野器械株式会社
- 株式会社アルセント

グループ会社数

14

■ 医療機器の修理・保守

- 株式会社つむぐメディカル

■ ソリューションサービス事業

- メディアスソリューション株式会社

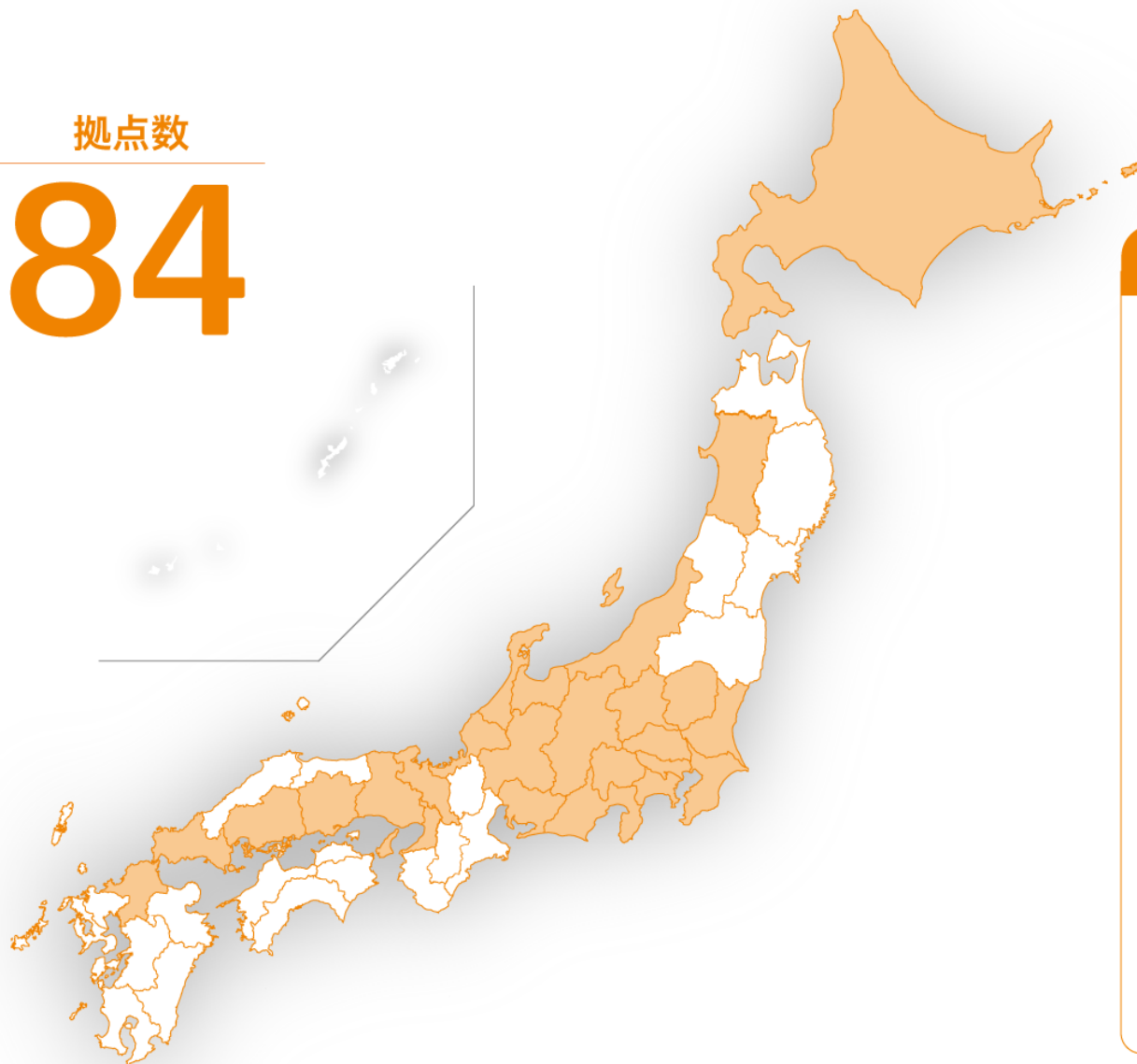
■ 介護福祉機器専門販売事業

- 石川医療器株式会社



拠点数

84



都道府県別拠点数

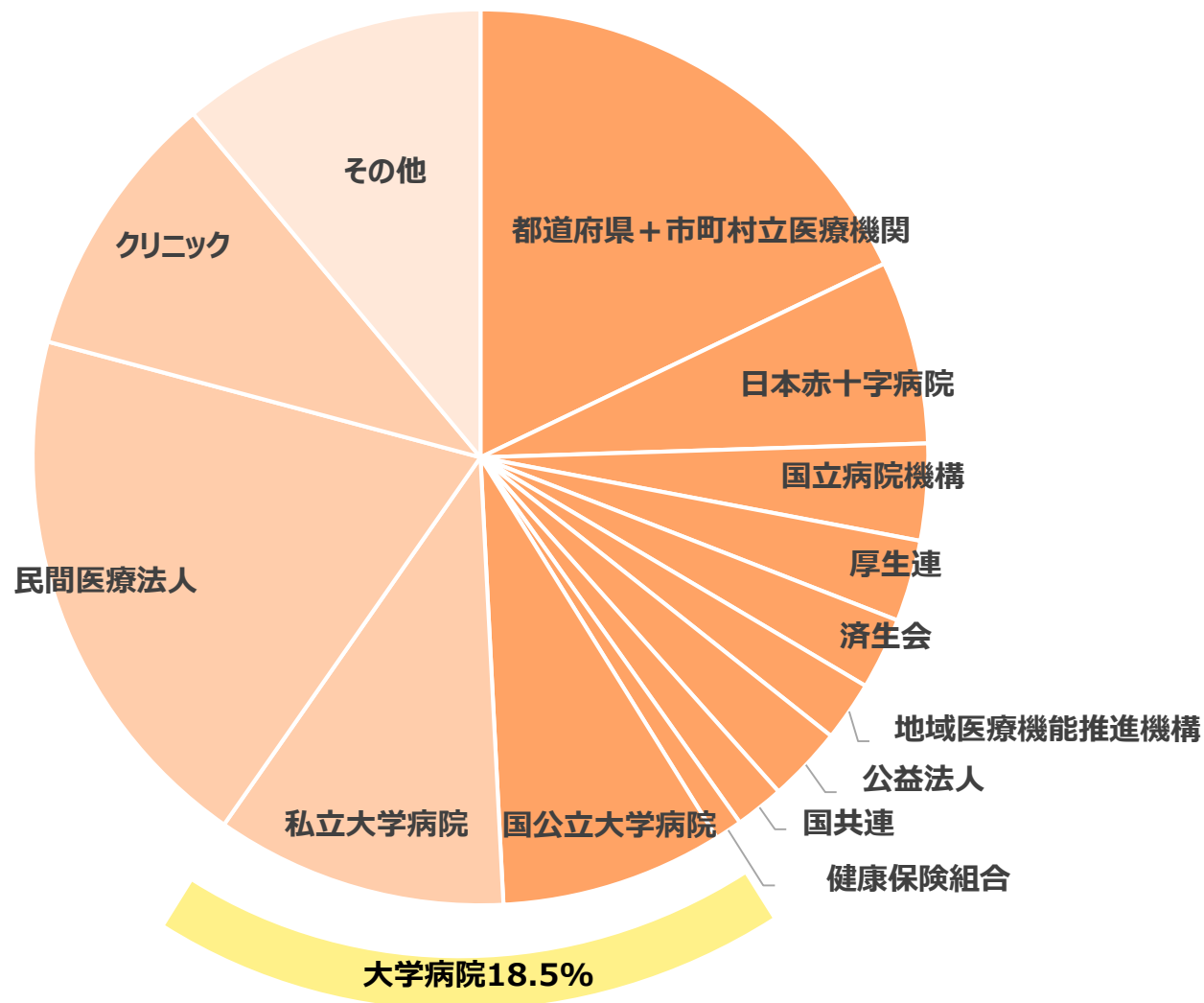
北海道	7	愛知県	7
秋田県	3	岐阜県	1
群馬県	6	富山県	1
栃木県	1	石川県	1
茨城県	2	福井県	4
千葉県	4	大阪府	3
埼玉県	5	京都府	1
東京都	10	兵庫県	2
神奈川県	6	岡山県	1
山梨県	2	広島県	1
長野県	1	山口県	1
新潟県	2	福岡県	2
静岡県	10		

2024年12月末時点

※2025年6月期中間決算説明会資料より、拠点の集計方法を見直しました。



公的医療機関	都道府県 + 市町村立医療機関	17.9%	49.2%
	日本赤十字病院	6.6%	
	国立病院機構	3.5%	
	厚生連	2.9%	
	済生会	2.6%	
	地域医療機能推進機構	2.2%	
	公益法人	2.7%	
	国共連	1.8%	
	健康保険組合	1.0%	
	国立大学病院	8.0%	
民間医療機関	私立大学病院	10.5%	39.7%
	民間医療法人	19.5%	
	クリニック	9.8%	
その他	その他	11.1%	11.1%

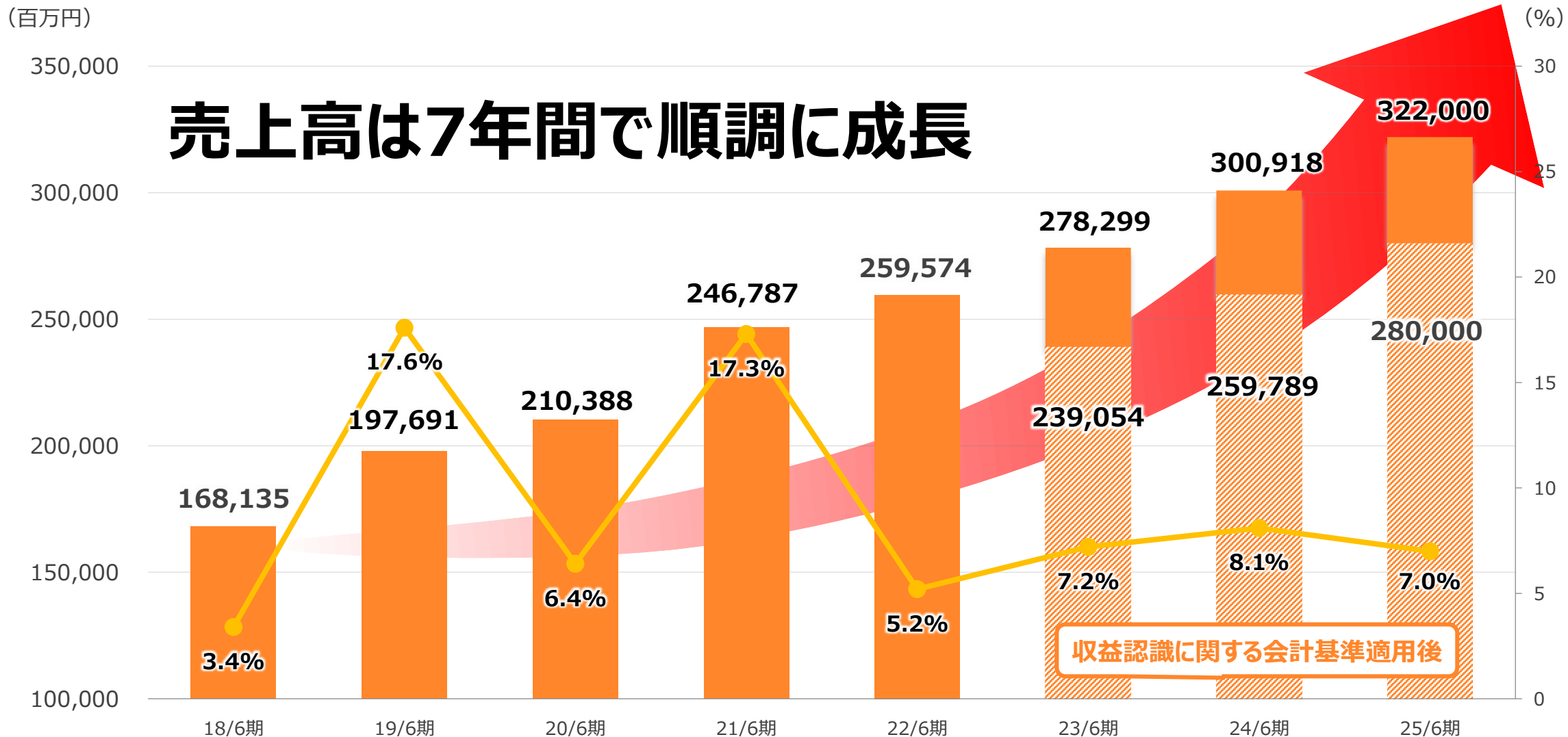


2024年6月期時点  
 ※代理店取引先の顧客病院も含む

2019年以前

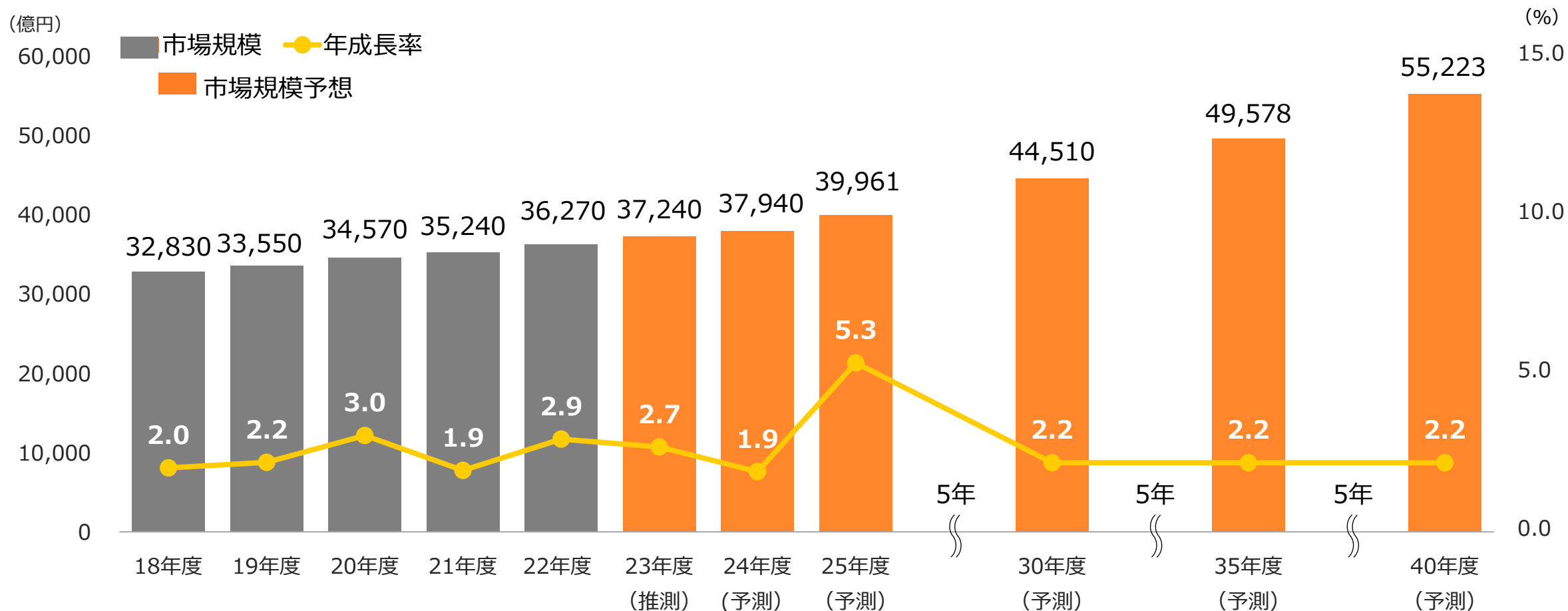
コロナ禍

2023年以降



■ :グラフの数値については、過年度の実績との比較可能性から「収益認識に関する会計基準」適用前の数値で表示しています。

— :成長率（収益認識の変更前で比較）



※出所：2024年（推測）までは株式会社オールアンドデイ「医療機器・用品年鑑2024年版 市場分析編」  
 2025年以降は公益財団法人医療機器センター附属 MDSI医療機器産業研究所「2025年及び2040年の医療機器市場の推計値から今後の産業を考える」の市場成長率予測より算定。

## 《第一部》

代表取締役社長 池谷 保彦

1. 本日本日お伝えしたいこと
2. メディアスホールディングスの概況
3. 中期経営計画とビジョン
4. トピックス

## 《第二部》

取締役専務執行役員コーポレート統括本部長 芥川 浩之

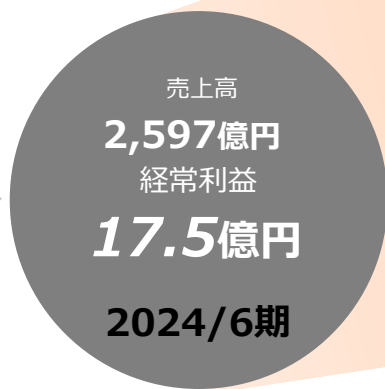
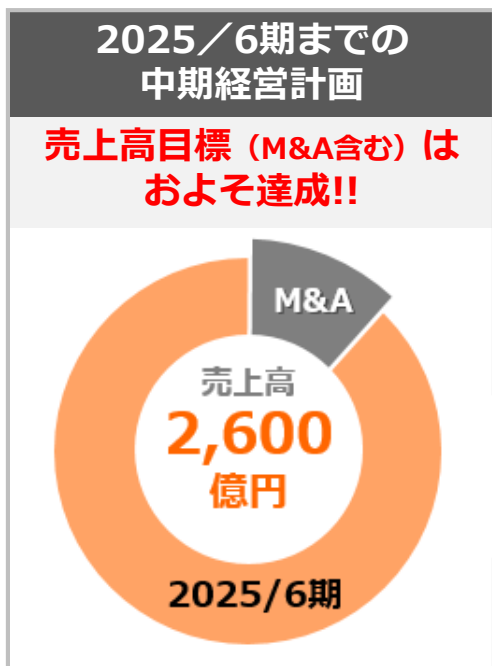
1. 2025年6月期中間連結決算

# 既存事業の強化 + M&A



経常利益 年率10%UP

売上高・シェアについては、一定の拡大ができたため  
 今後は経常利益を指標とし、収益向上に向けた改善に取り組む。  
 引き続き既存事業の強化とM&Aによる規模拡大は継続して更なる成長をめざす。



MEDIUS 「地域医療への貢献」

「既存事業の構造改革」

事業効率性向上

利益向上を最重要課題とし、営業活動の生産性向上と事業運営に関わるあらゆる経費の効率化を図る。

資本効率性向上

成長につながるM&A戦略に投資を集中し、早期の利益貢献を目指す。

施策方針

人的資本強化

利益体質強化によって安定的な人的資本の増強を行い、将来に亘る企業価値向上の礎とする。

「事業投資の選択と集中」

盤石な財務基盤の醸成

事業効率と資本効率の向上によって、盤石な財務基盤を目指す。

株主還元

財務基盤の改善及び株主還元の充実により株式市場からの評価の向上につなげる。

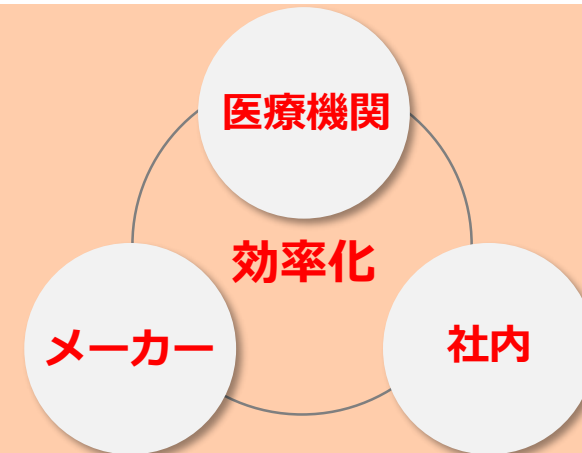
メディアスグループの強み



+



+



サステナビリティ経営

止まらない医療を支える  
安定供給

医療・介護経営に貢献  
ソリューション

人が住み続けられる地球  
環境保全

価値創造の基盤  
人的資本強化

持続的な信頼の確立  
ガバナンス

## ▼ 日本の医療機器市場の状況

- ✓ 2060年までは高齢社会化に伴い伸び続ける予想。トップラインを伸ばす余地は十分にある。
- ✓ 一方で、医療機器メーカーは海外勢が圧倒的に強く、世界の売上高上位を占める中で、日本の医療機器市場は以前に比べ成長が鈍化している。更に、償還価格により価格が抑えられ、その後の下落も大きいいため採算が合わないことや、薬事承認を含め、市場導入時のコストが高いなどの理由から、海外メーカーにとって日本市場の魅力は薄れ、優先度が下がってきている。

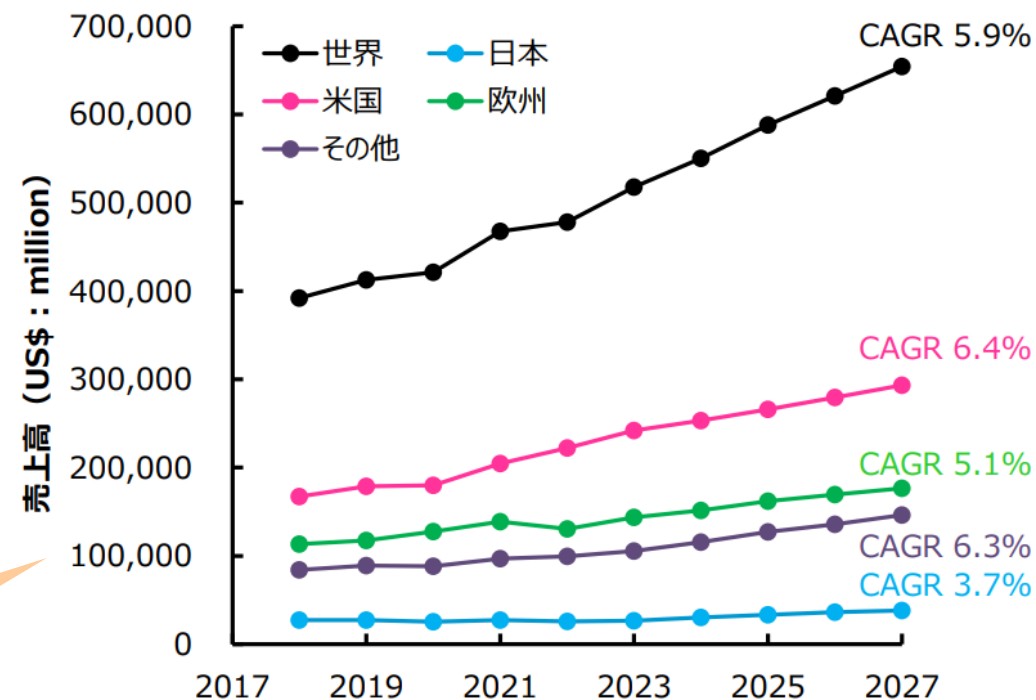
### 《医療機器メーカー売上高》

年度	順位	社名	国名	売上高
2022年度	世界1位	メトロニック	アイルランド	4兆4,950億円
	世界2位	アボット	アメリカ	4兆3,500億円
	世界3位	ジョンソンエンドジョンソン	アメリカ	3兆9,150億円
2021年度	日本1位	富士フィルム	日本	8,017億円
	日本2位	オリンパス	日本	7,498億円
	日本3位	テルモ	日本	7,033億円

(出典) 経済産業省：医療機器産業を取り巻く課題について -第1回WG参考資料- より抜粋  
 ※世界の医療機器メーカー売上高については、米ドル表示を\$1:¥145で算出

米国が6.4%、欧州5.1%、その他の地域は6.3%の伸びが見込まれているが、国内の医療機器市場のCAGRは3.7%と他の地域と比較してその伸びは大きくない。

### 医療機器市場の市場規模推移とCAGR 2018年~2027年



(出典) 経済産業省：医療機器産業ビジョン 2024より抜粋

## ▼メーカーから求められていること

- ✓ コスト削減（営業コスト・流通コスト）に注力しているため、代理店にその役割を求めている。
- ✓ 広域展開、エリア別シェア、財務安定性、在庫保持及び管理力、販売力、コンプライアンス体制。

### 2024年6月現在



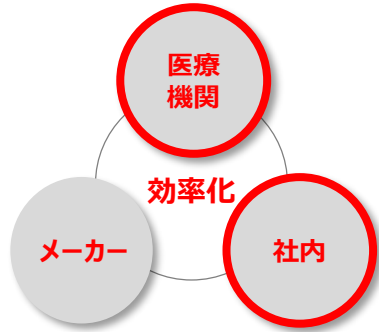
### 描く未来



▶ M&A及びアライアンスにより広域展開のための流通網を確保し、メーカーから選ばれるディーラーに。



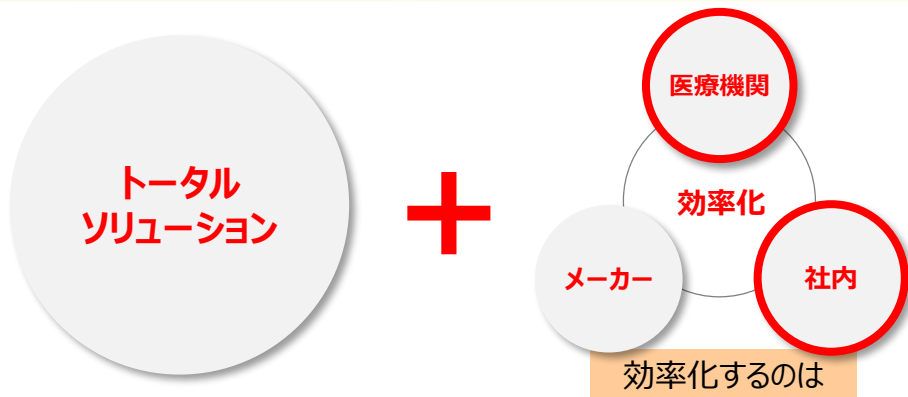
年	月	対象社名	M&A当時の状況	現在
2020	3月	株式会社アクティブメディカル	連結子会社	グループ内組織再編に伴い、現アルバースに。北海道エリアの事業は、現アクティブメディカルに。
		株式会社コールメディカ	連結子会社 ※孫会社（旧アクティブメディカル）	2022年4月 売却
	7月	株式会社セフネット	栗原医療器械店が事業譲受	
		コアメディカル株式会社	栗原医療器械店が事業譲受	
2021	4月	株式会社セラピ	栗原医療器械店が事業譲受	
	10月	佐野器械株式会社	連結子会社	
2022	10月	ノアインターナショナル株式会社	連結子会社 ※孫会社（アクティブメディカル）	
		渋谷メディカル株式会社	アクティブメディカルが事業譲受	
	9月	株式会社メディカルリーダーズ	栗原医療器械店が事業譲受	
2023	7月	株式会社田中医科器械製作所	オーソエッジジャパンが事業譲受	
2024	3月	株式会社フツロ	オーソエッジジャパンが事業譲受	
		マコト医科精機株式会社	連結子会社	



効率化するのは

医療機関では、医師の働き方改革への対応や医療費抑制政策による収入の減少、医療材料費の高騰など経営課題がますます深刻なものとなっています。  
 メディアグループは、より良い医療環境の構築をめざす医療機関に必要な複数のソリューションツールを提供することで医療や介護の現場を多方面からサポートし、信頼を獲得しています。





## ASOURCE DATABASE

メディアスホールディングスが独自に構築した日本最大級の医療材料データベース。メディアスグループのソリューションツールの基盤であり、高い網羅性と信頼性、即時性で情報収集と業務効率の改善に貢献。

### →社内業務

同業社からも評価を受け、アライアンスのきっかけとなりうる。

### →販路・事業拡大

## Meccul 分析サービス

きわめて特殊な医療材料市場において、個々の医療機関の購買状況を多角的に分析し問題点を見つけ、購買マネジメントをサポートする。

約2,000病院分の医療材料価格データを集約し、そのデータをもとに、自院の購買データを他院や平均値と比較して見ることで、市場における価格の適正度をつかむことができ、価格交渉や適正な商品の選択に繋げる。

### →医療現場の業務と経営の効率化を支援

## SPD

SPD（Supply:供給、Processing:加工、Distribution:分配）米国生まれの病院内での物流管理効率化策。

従来型SPDの物流管理効率化に加え、医療材料の適切な選択や妥当な購入価格の設定などに貢献。

### →医療現場の業務と経営の効率化を支援

## ASOURCE STORE

中小規模病院向けの簡易SPDサービス。

医療材料を適切に管理し、消費状況を把握して必要な医療材料を一括供給。看護師の物品管理業務にかかる時間や、不良在庫・使用期限切れなどのムダをカット。それらをデータ化して可視化することにより、発注数の推移の把握も可能に。

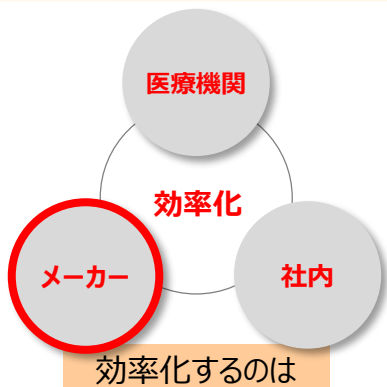
### →医療現場の業務と経営の効率化を支援

## SURGLANE

病院経営の要となる手術室の収支を“見える化”。間接業務の効率化と手術収益の向上で、病院全体の収支改善へ。

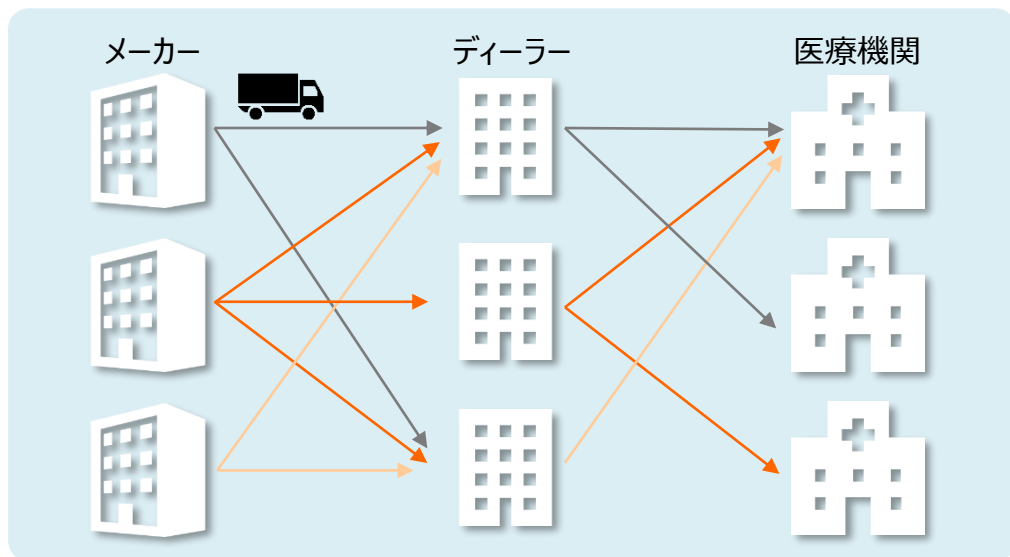
手術に使用する医療材料の管理や準備など病院内における間接業務の効率化を支援し、さらには手術室の稼働や収支の状況などの“見える化”、改善を促す。2つの機能を兼ね備えた手術室運営支援サービス。

### →医療現場の業務と経営の効率化を支援

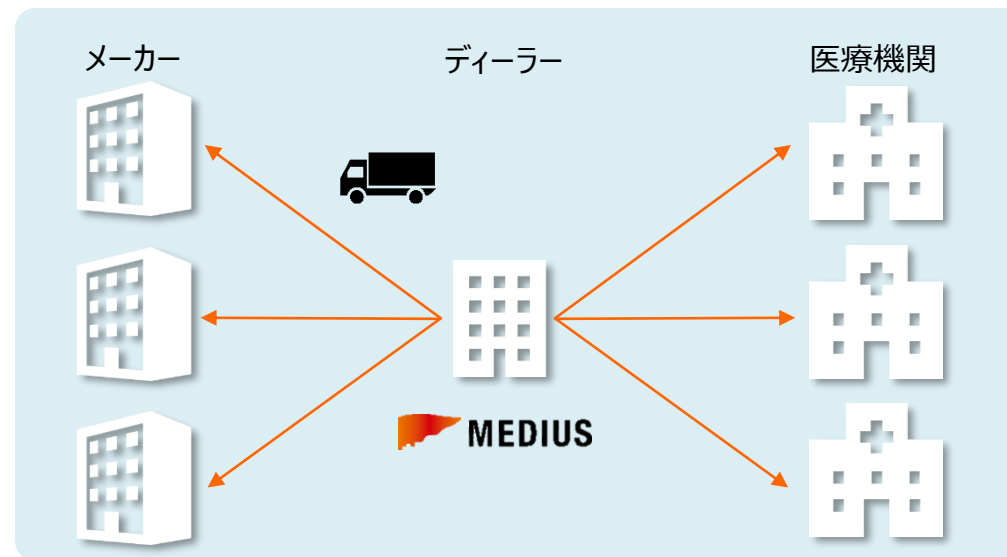


メーカー・医療機器ディーラーは、物流のコスト増や労働時間削減への対応が必要とされています。メディアグループでは、引取物流を行い、その負担を軽減するとともに、3PL事業により在庫管理や出庫業務を請け負うなど、メーカーの物流課題の解決に貢献しています。

## ▼メーカー引取物流



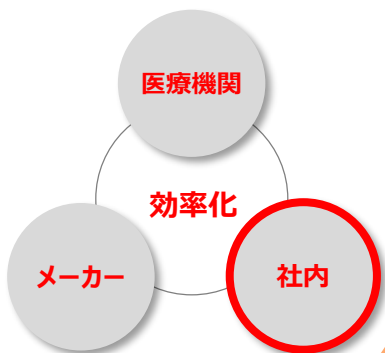
従来の物流：メーカーがディーラーに運ぶ



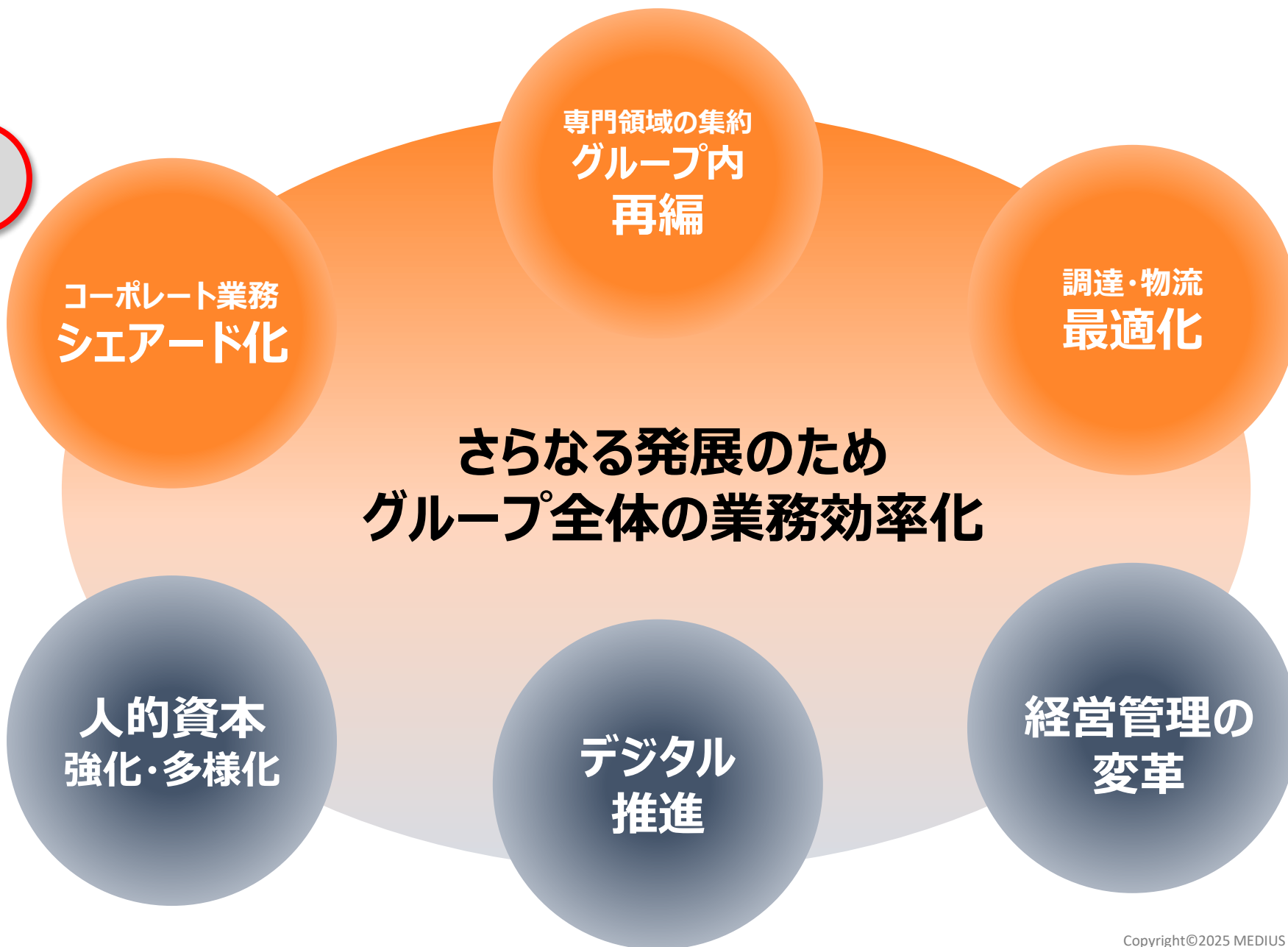
引取物流：販売店（ディーラー）がメーカーに取りに行く

## ▼Third Party Logistics (3PL) 事業 倉庫業務管理

物流センターを活用し、メーカーの物流業務を受託・遂行。



効率化するのは



## 《第一部》

代表取締役社長 池谷 保彦

1. 本日本日お伝えしたいこと
2. メディアスホールディングスの概況
3. 中期経営計画とビジョン
4. トピックス

## 《第二部》

取締役専務執行役員コーポレート統括本部長 芥川 浩之

1. 2025年6月期中間連結決算

10年先も20年先も、東北の医療を支え続ける

## 秋田医科・創業60周年 本社&物流センター新築移転

2024年に、秋田医科器械店が創業60周年を迎えました。記念すべき節目に、本社および物流センターを秋田市内に新築移転しました。新しい物流センターは、旧施設の1.5倍となり、SPDセンターも併設しています。これにより、業務の効率化と流通のさらなる安定を実現します。



山梨県内の基盤をより強固にするために

## 協和医科・甲府支店の吸収分割による マコト医科（甲府）への事業承継完了

2024年10月1日付で、協和医科器械甲府支店における業務をマコト医科精機に承継いたしました。両社の経営資源を統合し、より効率的な運営を実現するとともに、さらに総合的な医療機器販売体制を構築することで山梨県内のシェア拡大をめざしてまいります。



情報開示拡充のため

# HPのサステナビリティページを刷新

2024年10月、サステナビリティページをリニューアルしました。当社グループのサステナビリティ推進体制をはじめ、昨年7月に特定したマテリアリティや、環境・社会・ガバナンスのそれぞれのカテゴリにおいて、当社がすでに実施している取組み、行った機会の評価等について開示しています。サステナビリティ委員会と、昨年7月に設置したサステナビリティ推進室を中心に、引き続き持続可能な社会の実現に向けた経営を推進してまいります。



サステナビリティ SUSTAINABILITY

メディアスグループは経営理念のもと注力すべき課題を特定し、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組んでいます。人と命を支える事業を基盤とし、グループの持続的成長と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

メディアスグループのマテリアリティ

確かな医療・介護機器の安定的な供給    イマジネーションによる医療・介護の革新支援    環境保全への対応

価値創造につながる人材活躍の推進    持続的な信頼の確立と成長の両立

トップメッセージ

私の事業目的である「地域医療への貢献」をサステナブルなものとするには、社会が加速度的に変化する時代においても常に社会から信頼される必要とされる存在でなくてはなりません。当社グループは「確かな医療・介護機器の安定的な供給」「イマジネーションによる医療・介護の革新支援」を軸とした社会貢献活動を実施するとともに、CSR活動にも取り組んでまいります。これらの活動を通じて、成長できる収益構造を維持することでグループの総合力を高め、ますます強健化・高度化する地域医療の課題解決に取り組んでまいります。

メディアスホールディングス株式会社 代表取締役社長 池谷 保彦

リスク・機会のインパクト評価と対応策の選定

リスクには経済活動への外圧が伴ふことで、事業環境において従う設備や労働環境整備の必要とされる背景となり、社会課題や自社の排出物・廃棄物等による影響を伴ふと認識しています。一方で、イノベーションによる高度化・効率化は業績を押し上げ、CO2排出量は増加傾向となり、資源不足、災害等により、サプライチェーンの分断により事業活動への影響が与える可能性があります。

<事業に影響を及ぼすリスク>

リスク	分類	ドライバー	リスク内容	時間軸	影響度
移行リスク	法規制・政策	産業規格の進化・産業規格の整備	自社排出品(Scope-2)に対して費用が増える	中期	大
	技術	再生可能エネルギー電源の増加	CO2排出削減の強化に対応するための省エネ、再生エネルギー導入費用が増える	短期～中期	大
適応リスク	景気	自然災害の発生	生産設備の破損に起因し、生産への影響や停業停止により、費用負担が増加、収益が減少する	短期～中期	大
			物流網の分断により配達効率が低下する	短期～中期	大

<事業に影響を及ぼす機会>

機会	分類	ドライバー	機会の内容	時間軸	影響度
市場	市場	DX化推進の拡大	医療機器のDX化に伴いデジタルヘルスソリューションへの需要が増える	短期～中期	大
	レジリエンス	防災対策の強化	防災対策の取組みを推進することで内訳からの収益が向上し、収益増進効果が期待される	中期	大
資源活用	資源活用	再生可能エネルギー電源の導入	再生可能エネルギー電源の導入によるCO2排出削減による省エネ効果による費用削減が期待される	短期～中期	中
	エネルギー源	再生可能エネルギー電源の導入	再生可能エネルギー電源の導入による省エネ効果による費用削減が期待される	中期	中

メディアスグループのマテリアリティ

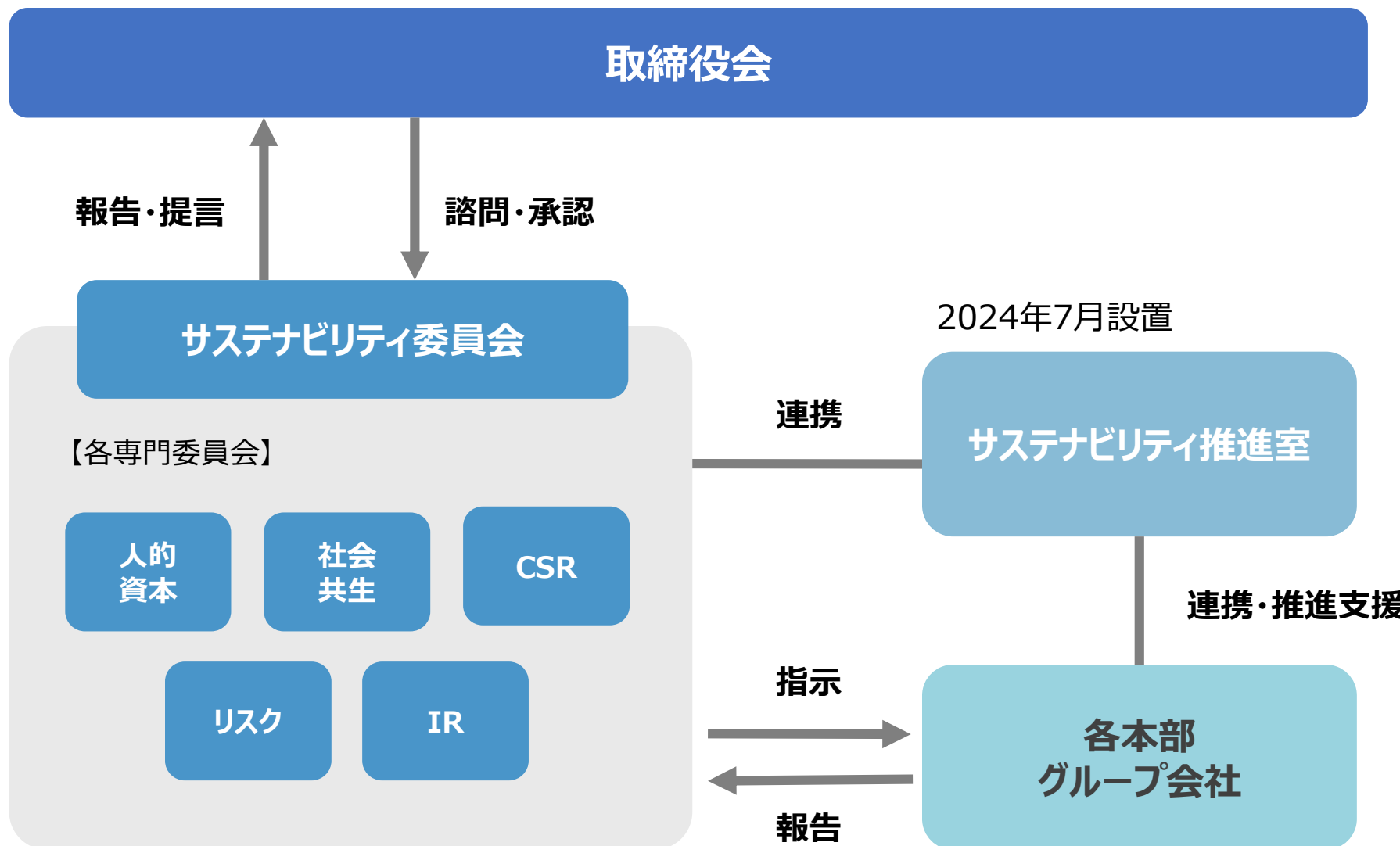
サステナビリティ委員会を中心に検討を進め、取締役会で審議・承認を経て、マテリアリティを特定しました。今後は、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長を目指し、長期的な視野で持続可能な経営を推進するため、この基盤課題を基盤としてサステナビリティ活動を進めてまいります。

<マテリアリティとサブトピックス>

マテリアリティ	マテリアリティ サブトピックス
確かな医療・介護機器の安定的な供給	<ul style="list-style-type: none"> <li>高品質かつ安全・安心な製品の提供と供給</li> <li>医療・介護に必要な物資の迅速かつ安定的な供給</li> <li>自然災害や新たな感染症などの緊急事態に対応できる、物流供給体制の構築</li> <li>サプライヤーと共に果たす、社会への責任と貢献</li> </ul>
イマジネーションによる医療・介護の革新支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療・介護現場に資するトータルソリューションサービスの提供</li> <li>地域特性に合った医療・介護現場への情報提供やインフラ整備への貢献</li> </ul>
環境保全への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化への対応</li> <li>サーキュラーエコノミー実現への取組み</li> </ul>
価値創造につながる人材活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な労務環境の構築及び、労働安全衛生の推進</li> <li>人権への理解向上と保護の推進、多様な人材が活躍できる職場づくりや制度の整備</li> <li>個人も会社も成長できる人事制度・教育研修</li> </ul>
持続的な信頼の確立と成長の両立	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンスと不正行為防止の徹底</li> <li>ガバナンスとリスクマネジメントの強化</li> <li>経営意思の強化と事業の拡大</li> <li>成長戦略、サステナビリティ戦略等の情報開示の充実</li> </ul>





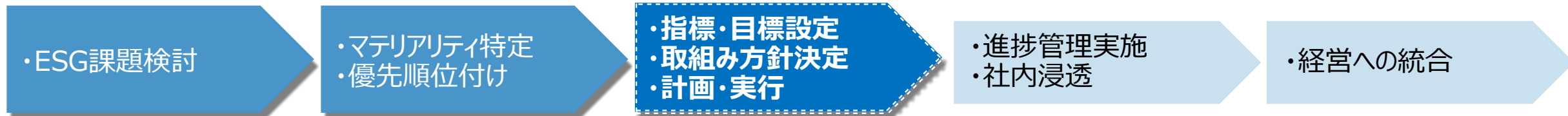


**委員長：**  
代表取締役社長

**実行委員長：**  
サステナビリティ担当取締役

**事務局：**  
サステナビリティ推進室

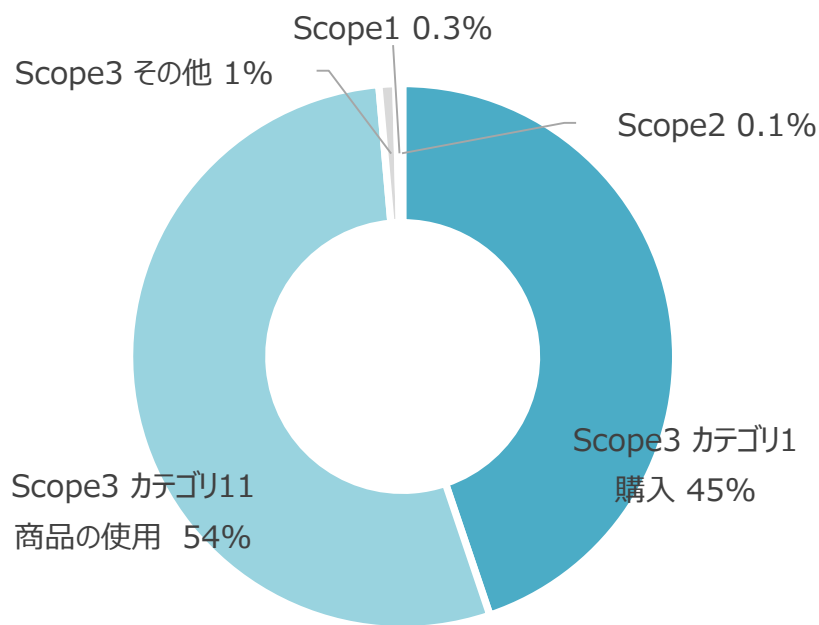
## 2023年6月 サステナビリティ委員会発足



	マテリアリティ	サブピックス
1	<b>確かな医療・介護機器の 安定的な供給</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高品質かつ安全、安心価格の商品の選定と供給</li> <li>● 医療、介護に必要な物資の迅速かつ安定的な供給</li> <li>● 自然災害や新たな感染症などの緊急事態に対応できる、物資供給体制の構築</li> <li>● サプライヤーと共に、社会への責任と貢献を果たしていく</li> </ul>
2	<b>イマジネーションによる 医療・介護の変革支援</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 医療・介護経営に資するトータルソリューションサービスの提供</li> <li>● 地域特性に合った医療・介護現場への情報提供やインフラ整備への貢献</li> </ul>
3	<b>環境保全への対応</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地球温暖化への対応</li> <li>● サーキュラーエコノミー実現への取組み</li> </ul>
4	<b>価値創造につながる 人材活躍の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 適切な労使関係の構築及び維持、労働安全衛生の推進</li> <li>● 人権への理解向上と保護の推進、多様な人材が活躍できる職場づくりや制度の整備</li> <li>● 個人も会社も成長できる人事制度と教育研修</li> </ul>
5	<b>持続的な信頼の確立と 成長の両立</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンスと腐敗行為防止の徹底</li> <li>● ガバナンスとリスクマネジメントの強化</li> <li>● 経営基盤の強化と事業の拡大</li> <li>● 成長戦略、サステナビリティ戦略等の情報開示の充実</li> </ul>

当社グループは、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、GHGプロトコルの基準に基づき2022年度の温室効果ガス排出量（Scope1-3）の算定を実施いたしました。温室効果ガス排出量の削減目標については、当社グループを対象に2030年度に2022年度の基準排出量からScope1,2を42%削減する水準を設定しております。なお、今後はScope3の削減目標についても設定し、サプライチェーン全体で温室効果ガスの削減を図ってまいります。

### 【当社における2022年度温室効果ガス排出量】



Scope1+2      9,001 (t-Co2)  
 Scope3      2,197,298 (t-Co2)

【2030年度削減目標】  
 Scope1,2 2022年度比42%削減

※Scope3 8 リース資産（上流）、9 輸送（下流）、10 商品の加工、13 リース資産（下流）、14 フランチャイズ、15 投資は当社の事業と関連性がないため、算定対象外としております。

(%)

項目		2023年6月期実績			2024年6月期実績		
		当社	栗原医療 器械店	協和医科 器械	当社	栗原医療 器械店	協和医科 器械
管理者における女性労働者の割合 (注1)		13.6	11.3	5.7	16.7	12.9	6.3
男性労働者の育児休業 取得率(注2)		— (注3)	15.6	6.3	— (注3)	31.3	12.5
労働者 男女の 賃金差異 (注1)	全労働者	— (注4)	57.5	50.7	— (注4)	61.7	51.5
	正規雇用 労働者	— (注4)	64.0	60.4	— (注4)	66.3	61.5
	パート・ 有期労働者	— (注4)	60.3	71.9	— (注4)	65.1	75.5

(注)

- 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 対象期間中、育児休業の対象となる男性社員はおりませんでした。
- 当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではないため、「労働者の男女の賃金の差異」の記載を省略しております。

## 国連WFP「レッドカップキャンペーン」寄付

学校給食支援を通じて、学校に通えない子どもたちの栄養状態を改善し、就学の機会をつくり、勉学の意欲を高めて未来につなぐ取組み。賛同する企業が対象商品にレッドカップマークを付けて販売し、売上の一部を寄付するキャンペーンです。

- ✓ プライベートブランド「ASOURCE® SELECT」の売上の一部を寄付。
- ✓ 2023年4月より開始し、2024年12月までの20カ月間で合計10,986,156円を寄付しました。

ひとりでも多くの子どもたちに学校給食を



## 「国境なき医師団」へのマッチングギフト

従業員から任意で寄付を募り、会社が同額を上乗せし総額を寄付するマッチングギフトを実施。株主優待の選択肢にも追加し、寄付の意思を表明された株主様への優待相当額に、当社が同額を上乗せして寄付しています。

- ✓ 2023年1月より従業員からの寄付の受付を開始し、2024年12月末までで、合計3,815,000円を寄付しました。
- ✓ 2024年度6月末を基準とした株主優待では、社会貢献をお選びになった株主様の寄付額に、会社として同額を上乗せし、合計176,000円を寄付しました。



地域とともに行う社会貢献

## 地域連携型のプロジェクト活動

### ▶ 紙コップリサイクル

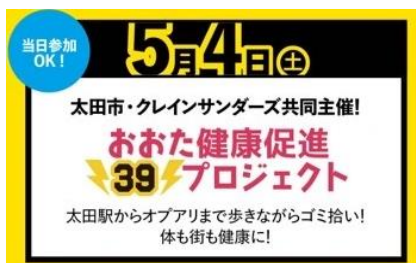
栗原医療器械店 × ザスパ群馬 × 国際紙パルプ商事 × 王子ホールディングス

ザスパクサツ群馬、国際紙パルプ商事株式会社、王子ホールディングス株式会社と協力し、ザスパ群馬試合当日の正田醤油スタジアムとMADRE（物流センター）で発生した紙コップのマテリアルリサイクルを行っています。回収した紙コップは、粉碎・洗浄等の工程を経て、ティッシュボックスにリサイクルされ、スタジアムや店舗で活用されます。

### ▶ おおた健康促進39プロジェクト

栗原医療器械店 × 太田市（行政） × 群馬クレインサンダーズ

太田市、群馬クレインサンダーズとパートナーシップを結び、「おおた健康促進39プロジェクト」を立ち上げました。クレインサンダーズのホームゲームに合わせて、駅からアリーナまでのゴミ拾いウォーキングイベントを定期的に行っています。この活動は、地元チームを応援しながら、参加者の健康増進と地域の美化に貢献することを目的としています。



スポーツを通じた地域福祉貢献

## エスパルス福祉基金

### メディアスグループ × 清水エスパルス

メディアスホールディングスと協和医科器械、アルバースの3社は、清水エスパルスの活躍を地域福祉への貢献につなげる、「エスパルス福祉基金」をサポートしています。

清水エスパルスのホームゲームでのゴール数や観客の入場者数などに応じて基金を積み立て、シーズン終了後に地域の福祉団体や医療機関などに寄付しております。

ほかにも、精神障がいや知的障がいを有する方にフットサルを楽しんでもらい、仲間との交流の場にしていただくことを目的としたハートフルカップなども開催しています。



引用元：協和医科HP

みんなの力を、医療の力に。

## 体験型医療イベント「メディメッセージ」

協和医科器械・アルバース × メディメッセージ実行委員会 (静岡県医師会他)

- ✓ 地域医療の担い手づくりのため、子どもたちに医療の仕事を楽しみながら体験していただくイベントです。
- ✓ 協和医科器械とアルバースが2007年より参画し、これまで13回開催しました。
- ✓ 手術室を再現して実演する企画のほか、本物の医療機器を使った体験や現役医師のトークライブなどを実施しております。
- ✓ 新型コロナウイルスの感染拡大により、一時期は開催を見送りましたが、医師不足という課題を抱える静岡県において、子どもたちが医療と向き合う機会を創出したいという想いにより、2022年より会場開催を再開しました。

予告

2025年11月  
**メディメッセージ2025開催**

みんなの力を、医療の力に。

開催日：2025年11月頃を予定  
 会場：キラメッセ沼津

医療現場で働く人たちに感謝を伝える

## 「いつもいつも、ありがとう！」笑顔トラック

協和医科器械 × 地域の園児、児童の皆様

- ✓ 医療従事者の皆様に向け、感謝と応援の思いを伝える「笑顔トラック」による配送を実施しています。
- ✓ 地域の園児や児童の皆様が描いた似顔絵を「ありがとう」のメッセージとともに、「笑顔トラック」にプリントしています。
- ✓ 明るい子どもたちの笑顔と「ありがとう」の気持ちを、医療材料の配送を通して日々届けます。



## 《第一部》

代表取締役社長 池谷 保彦

1. 本日本日お伝えしたいこと
2. メディアスホールディングスの概況
3. 中期経営計画とビジョン
4. トピックス

## 《第二部》

取締役専務執行役員コーポレート統括本部長 芥川 浩之

1. 2025年6月期中間連結決算



## 2025年6月期中間実績

連結事業会社の増加及び症例関連製品の販売拡大により前年同中間期と比較して売上高が増加いたしました。為替等の影響を受け、売上原価が増加したものの、増収に伴い売上総利益は拡大しております。

売上高	<b>1,427億円</b>	(前年同期比	<b>12.6%増)</b>
売上総利益	<b>168億円</b>	(前年同期比	<b>11.5%増)</b>
営業利益	<b>7.5億円</b>	(前年同期比	<b>10.3%増)</b>

### 《消耗品》

- 整形外科領域を中心に手術室関連製品の販売拡大
- 西日本エリアを中心に循環器領域製品の販売拡大

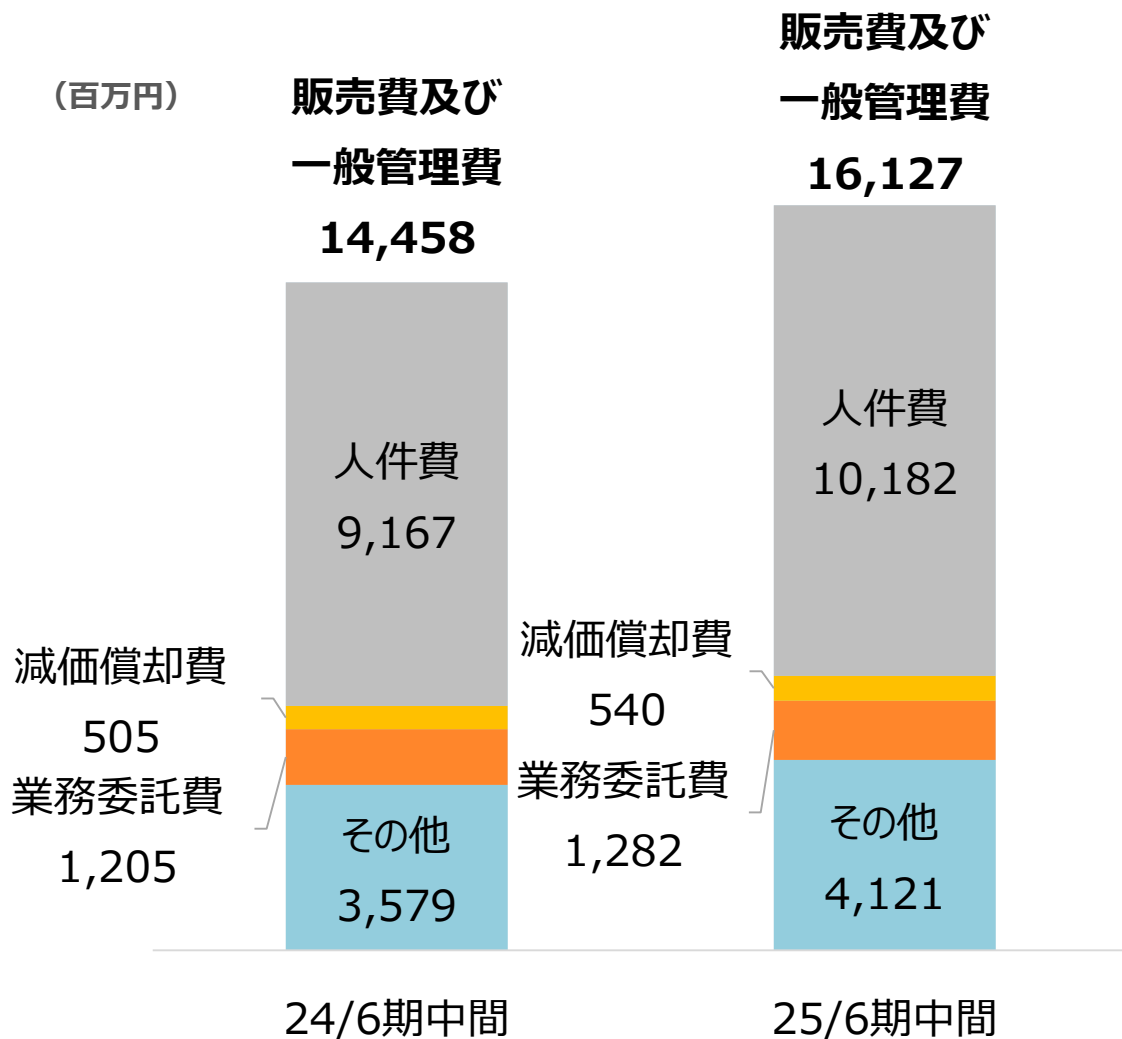
### 《備品》

- 山梨県における大型備品の販売
- 売上高は、前年同期には新築大型案件があったため減少

**⇒売上高、売上総利益については、前年同中間期と比較して増加**

# 販売費及び一般管理費の状況

販売費及び一般管理費 **161億27百万円** (前期比 **11.5%増**)  
 内) 人件費 **101億82百万円** (前期比 **11.1%増**)

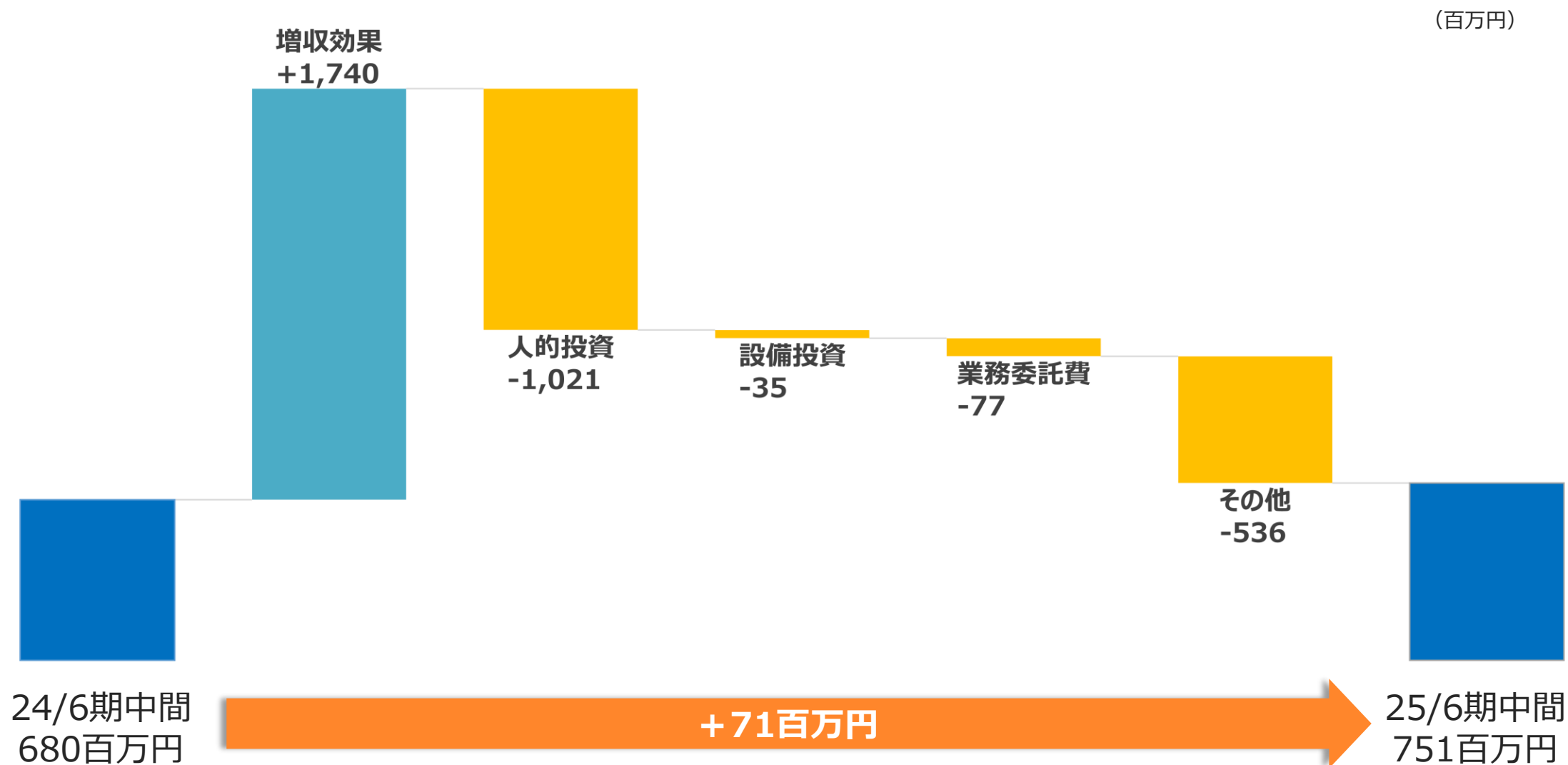


**人件費**  
 ✓ 事業会社の増加  
 ✓ 事業規模拡大に伴う人材採用

**減価償却費**  
 ✓ 前年第4四半期より稼働しているWMSに係る減価償却費の発生

**業務委託費**  
 ✓ 物流等の外部委託費用等の増加

**その他**  
 ✓ 大規模な業務用パソコンの入替に伴うライセンスコストの発生  
 ✓ 前年第4四半期より稼働しているWMSに係るランニングコストの発生



(百万円、%)

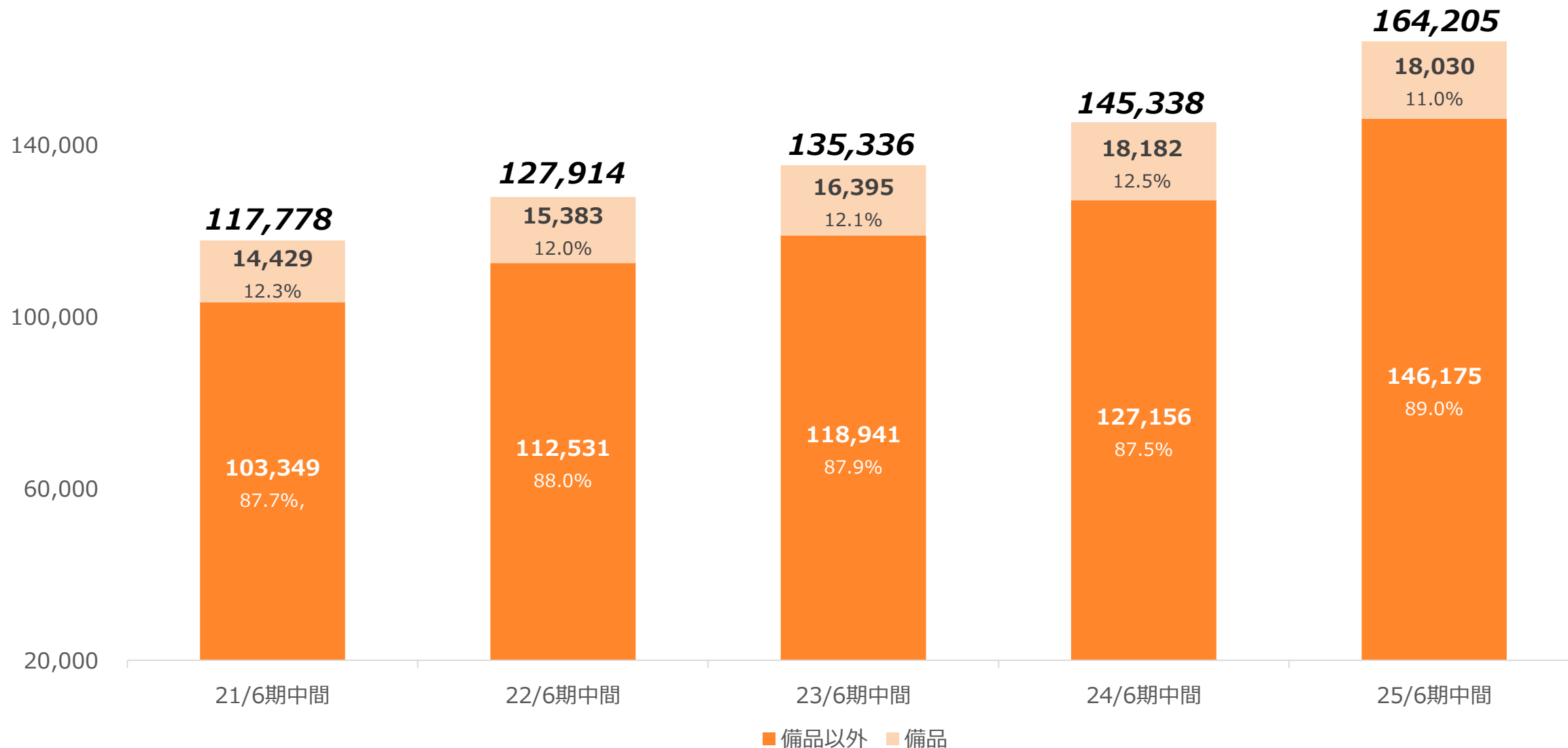
項目	24/6期 中間期	25/6期 中間期	構成比	前年 同期比	項目	24/6期 中間期	25/6期 中間期	構成比	前年 同期比
北海道	4,526	<b>4,463</b>	2.7	98.6↓	神奈川県	14,916	<b>17,112</b>	10.4	114.7↑
秋田県	2,068	<b>2,354</b>	1.4	113.8↑	山梨県	2,155	<b>5,644</b>	3.4	261.9↑
茨城県	6,797	<b>7,291</b>	4.4	107.3↑	静岡県	28,327	<b>26,533</b>	16.2	93.7↓
栃木県	3,817	<b>4,448</b>	2.7	116.5↑	愛知県	7,699	<b>8,087</b>	4.9	105.0↑
群馬県	16,021	<b>16,463</b>	10.0	102.8↑	福井県	9,329	<b>9,516</b>	5.8	102.0↑
埼玉県	17,483	<b>18,959</b>	11.5	108.4↑	京都府	1,569	<b>1,649</b>	1.0	105.1↑
千葉県	6,446	<b>7,121</b>	4.3	110.5↑	大阪府	89	<b>3,205</b>	2.0	3,593.2↑
東京都	21,600	<b>23,448</b>	14.3	108.6↑	兵庫県	2	<b>2,903</b>	1.8	134,092.6↑
					その他	2,488	<b>5,001</b>	3.0	201.0↑

※売上高は当社グループ拠点所在地別の都道府県です。

※その他の内訳は、長野県／新潟県／石川県／富山県／岐阜県／岡山県／広島県／山口県／福岡県です。

※数値については、「収益認識に関する会計基準」適用以前の基準にて算出しております。

（単位：百万円）

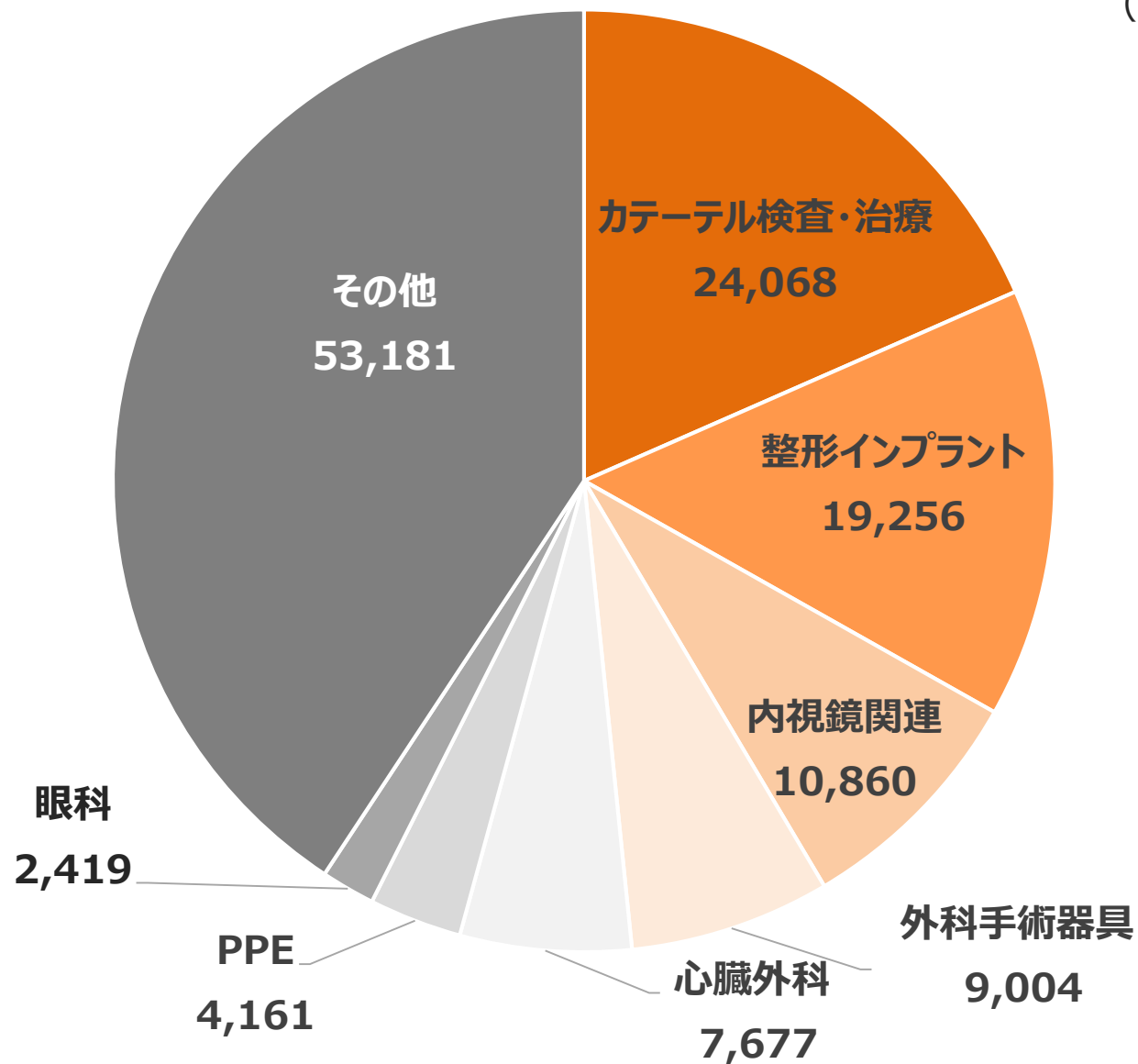


※数値については、「収益認識に関する会計基準」適用以前の基準にて算出しております。

※備品以外の構成：消耗品、修理費、その他

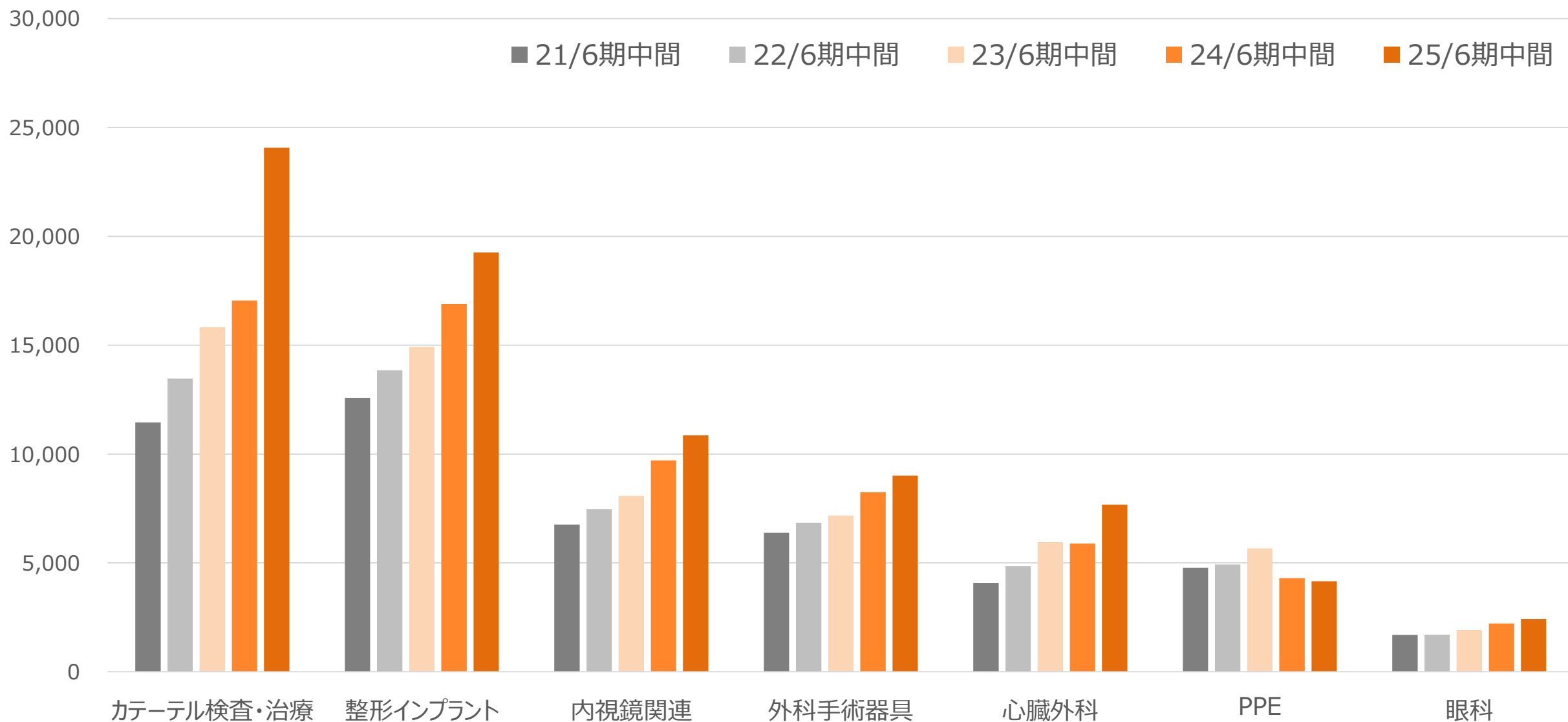
(単位：百万円)

- カテーテル検査・治療
- 整形インプラント
- 内視鏡関連
- 外科手術器具
- 心臓外科
- PPE
- 眼科
- その他  
(注射器、包帯、ガーゼ、体温計、輸液など)



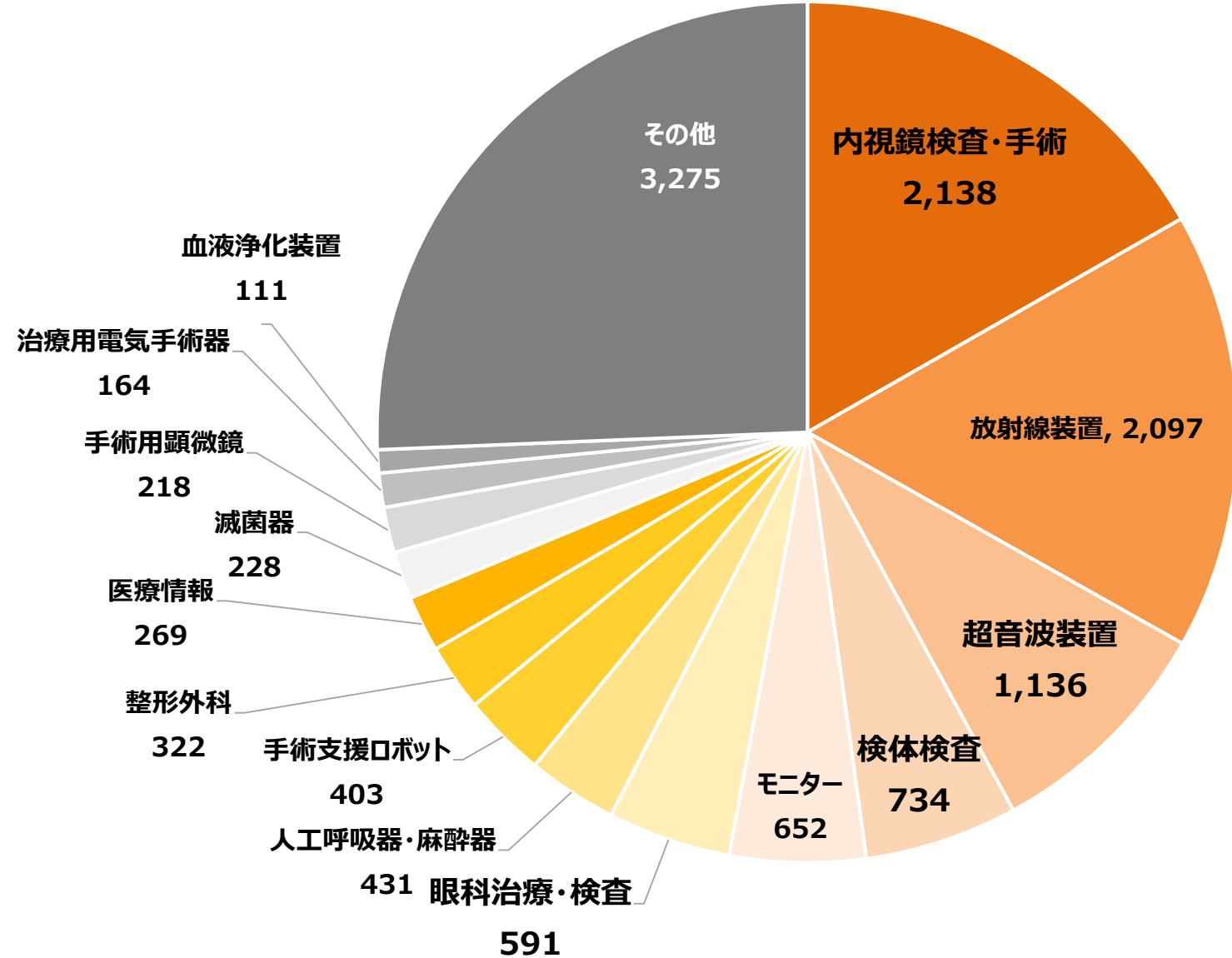
# 消耗品 分野別売上高推移抜粋（2021年6月期中間～2025年6月期中間）

(百万円)

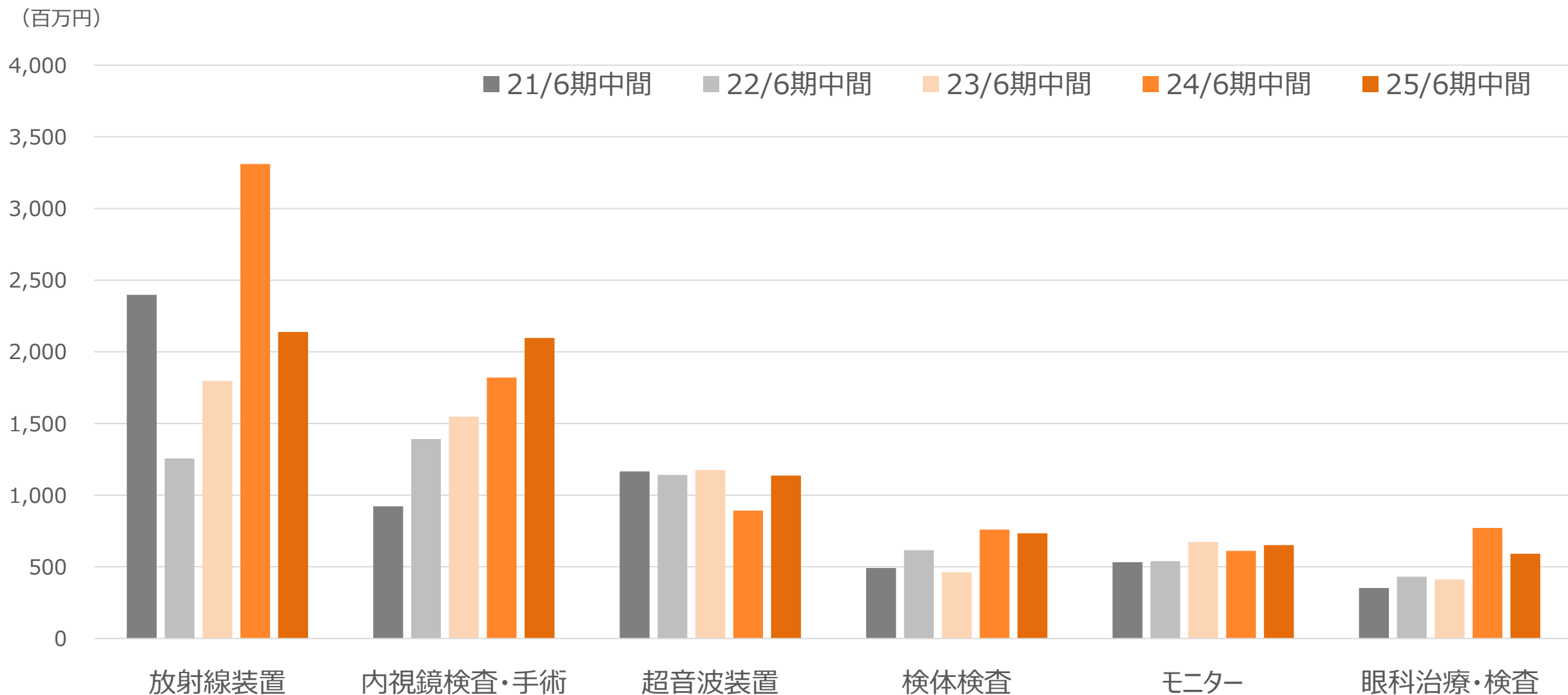


(単位：百万円)

- 内視鏡検査・手術
- 放射線装置
- 超音波装置
- 検体検査
- モニター
- 眼科治療・検査
- 人工呼吸器・麻酔器
- 手術支援ロボット
- 整形外科
- 医療情報
- 滅菌器
- 手術用顕微鏡
- 治療用電気手術器
- 血液浄化装置
- その他







## 2025年6月期 業績見通し

(百万円)

項目	24/6期	25/6期	
	通期	通期 (計画)	前期比
売上高	259,789	280,000	107.8%
営業利益	1,327	1,400	105.5%
経常利益	1,750	2,000	114.3%
当期純利益	1,124	1,280	113.8%
売上高営業利益率	0.5%	0.5%	-

※直近に公表されている業績予想から変更はございません。

## 2025年6月期 業績見通し

### ● 売上高、売上総利益

- ✓ 西日本における更なる商圈拡大及びグループインした事業会社に関する実績の通期計上
- ✓ ソリューションの展開強化、SPDの新規受託による売上拡大
- ✓ 検査・手術症例数の増加、整形外科を中心に新規症例の獲得
- ✓ 円安等の影響により売上原価は増加を見込むが、営業強化による収益改善で補填することで売上総利益率は前期並みを維持

### ● 営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

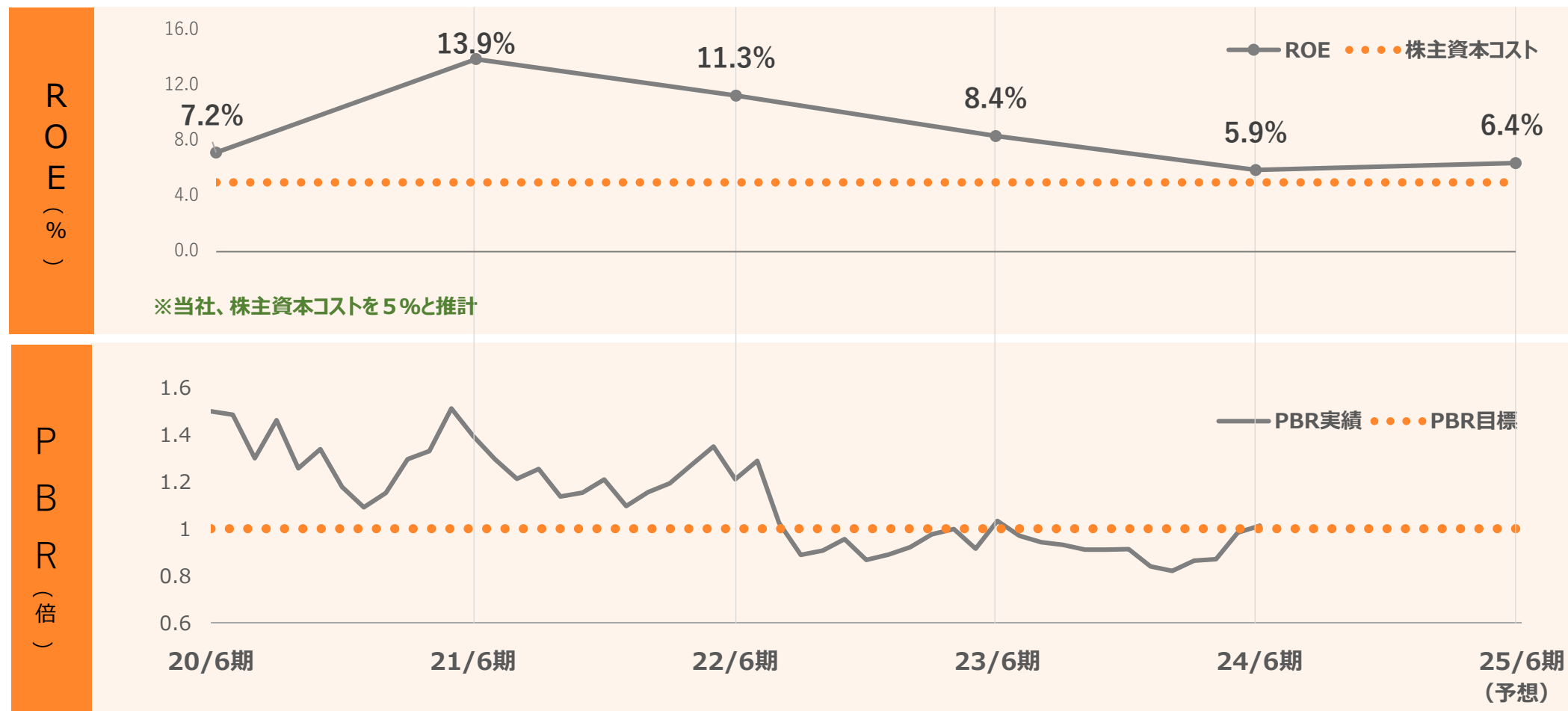
- ✓ 主要子会社における事業規模拡大に伴う人材定期採用の継続やベースアップ
- ✓ 営業拠点の移転・開設の見込み
- ✓ 2024年6月期第4四半期より稼働している倉庫管理システムに関するコストの通期計上
- ✓ 販売量増加に伴う物流コストの増加
- ✓ 2022年5月より稼働している物流センターに関する補助金収入を、物流センターの償却期間内において均等に営業外収益に計上予定

## 配当性向

中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針とし、連結での**配当性向30%以上**を目途に配当を行うこととしております。

	18/6期	19/6期	20/6期	21/6期	22/6期	23/6期	24/6期	25/6期 (予想)
1株あたりの配当金 (期初予想)	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	19.0
1株あたりの配当金	14.0	14.0	14.0	21.0	19.0	22.0	21.0	-
連結配当性向 (%)	36.7	-	32.1	22.1	22.3	32.2	41.0	33.0

- ◆ 当社の株主資本コストは、CAPMベースで5%と認識。
- ◆ ROEは、2021年6月期をピークに低下傾向であるが、株主資本コストを上回る水準を維持。中期的には6%台で推移すると予測しているが、長期的には利益成長によって8%以上をめざす。
- ◆ PBRは、2022年6月期以降、株価下落に伴い1倍割れの状況で推移していたが、2024年6月期の第4四半期に上昇に転じ、PBRが1倍まで回復した。今後は各種施策による利益成長及び対外発信の強化により市場評価の向上をめざす。



ROE  
中期6%  
長期8%以上

## 収益性の改善

- ◆ 既存事業の構造改革と強化
- ◆ 新規領域における事業育成

粗利成長

- ◆ 営業採算性の向上
- ◆ PB製品の取り扱い拡充
- ◆ 新規領域へのビジネス拡大

販管費の抑制

- ◆ 業務効率化による生産性の向上

経営資源配分の最適化

- ◆ 注力分野及び人材への積極投資
- ◆ 効果的な人材配置

## バランスシートの最適化

- ◆ 自己資本の一定水準での維持
- ◆ 資本構成の最適化

資本効率の向上

- ◆ CCCの改善（棚卸資産の圧縮、営業債権・債務の適正化）

投資  
M&A及びアライアンス

- ◆ 成長投資案件への選択と集中

株主還元の強化

- ◆ 配当性向30%以上

## 《第一部》

代表取締役社長 池谷 保彦

1. 本日本日お伝えしたいこと
2. 市場環境とメディアスの戦略
3. メディアスホールディングスの概況
4. 中期経営計画とビジョン

## 《第二部》

取締役専務執行役員コーポレート統括本部長 芥川 浩之

1. 2025年6月期中間連結決算

## 《参考資料》

創業時から変わらぬ想い

**地域医療への貢献**



事業内容： 医療機器の販売及びメンテナンス事業  
介護福祉機器の販売及びレンタル事業

設立

2009年7月

(2010年現社名へ商号変更)

資本金

13.8億円

(2024年12月末現在)

従業員

2,589名

(グループ計 2024年12月末現在)

決算期

6月末

代表者

代表取締役社長

池谷 保彦

所在地

東京都千代田区有楽町  
一丁目2番2号  
東宝日比谷ビル

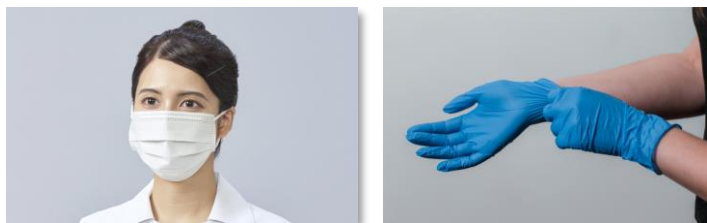
## 医療機器販売事業

国内の医療機器メーカー等から仕入れた医療機器を医療施設に販売、修理及びメンテナンスを行う。販売に付随して、医療材料の購買・在庫管理システムを医療施設、医療材料ディーラー、SPD事業者を提供。

### 先端医療機器



### 消耗品・備品



※SPD：Supply Processing & Distributionの略。病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステム

## 介護福祉事業

国内の医療機器メーカー等から仕入れた介護福祉機器を医療施設や個人へ販売及びレンタル。

### 介護福祉機器・用具のレンタル

- 介護ベッド、車椅子、シルバーカー、杖、介護衣類、リハビリシューズ、衛生材料等

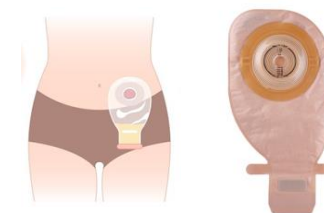
#### 介護保険の福祉用具貸与対象品目一例



画像：厚労省ホームページ 福祉用具貸与より

### 介護福祉機器・用具の販売

- 介護福祉機器・用具  
介護ベッド／車椅子等
- ストーマ製品



## 2022年6月期より「収益認識に関する会計基準」を適用

### ✓ 基準適用による影響

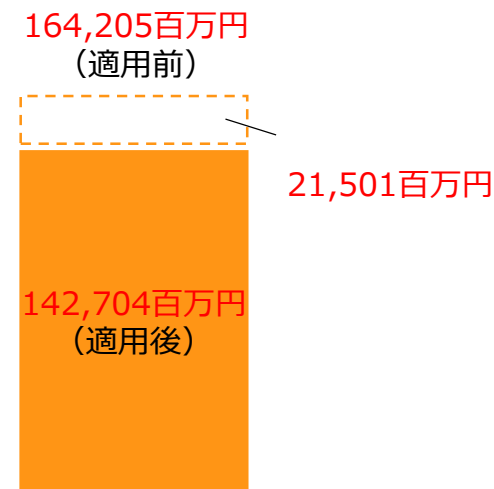
当社グループの役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することにより売上高が減少。

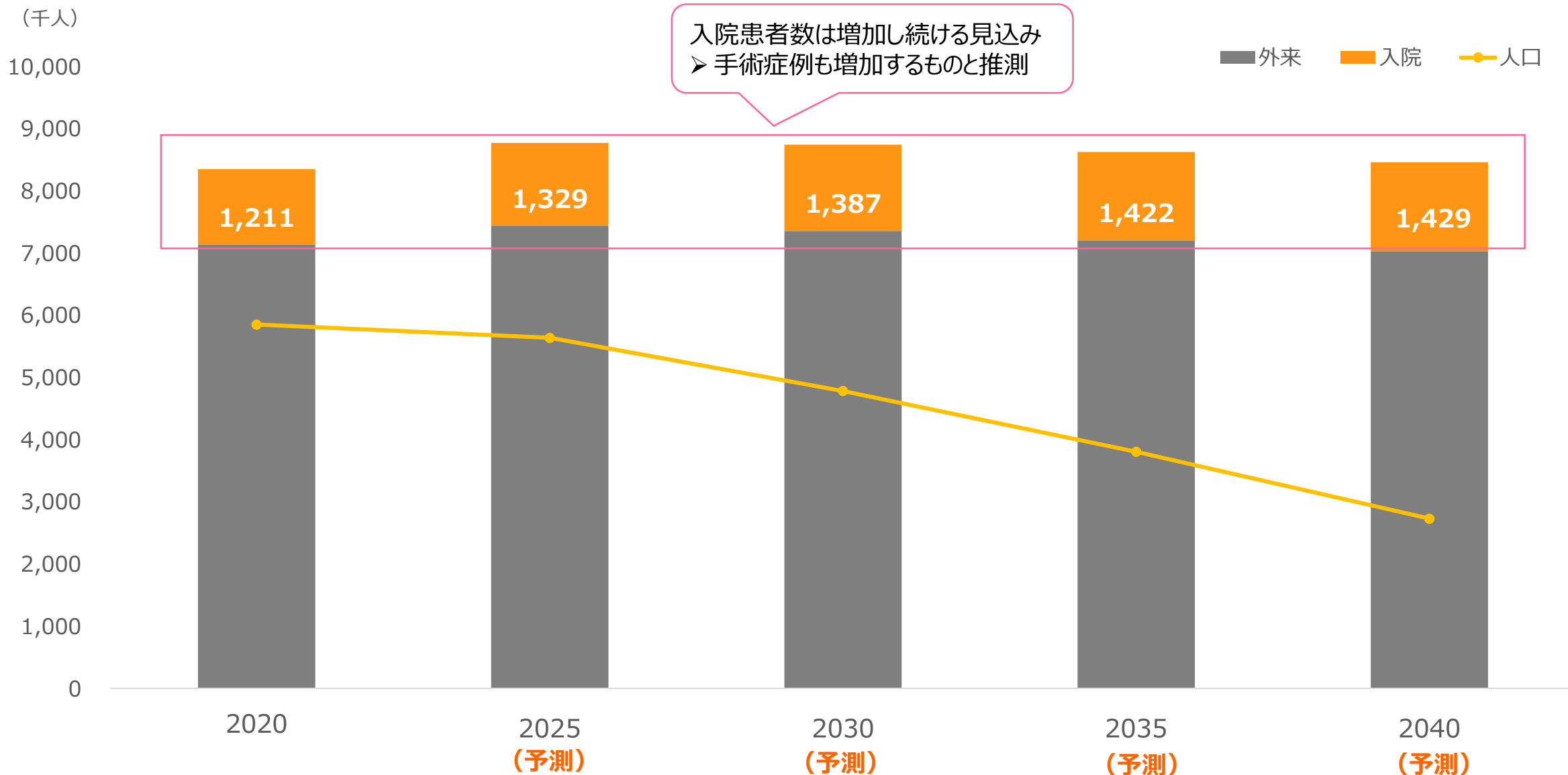
(当2025年6月期中間期において、本基準適用により適用前より売上高が**21,501百万円**減少)

なお、売上総利益、営業利益、経常利益及び当期純利益への、当該会計基準の適用による影響はなし。

### ✓ 代理人取引

他販売業者によって商品が顧客に提供されるように、当社グループが手配する等販売活動において主たる責任を負わない取引  
SPD受託施設における請求代行取引等が該当





※出所：厚生労働省「令和2年（2020）患者調査の概況」  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」  
 患者数の予測値は、2020年度の実療率（人口10万対・年齢階級別）、年齢別将来推計人口より算出

(千人)

140,000

120,000

100,000

80,000

60,000

40,000

20,000

0



65歳以上の人口については  
増加し続ける見込み

■ 0~14歳 ■ 15~64歳 ■ 65歳以上

36,027

36,529

36,962

37,732

39,285

2020

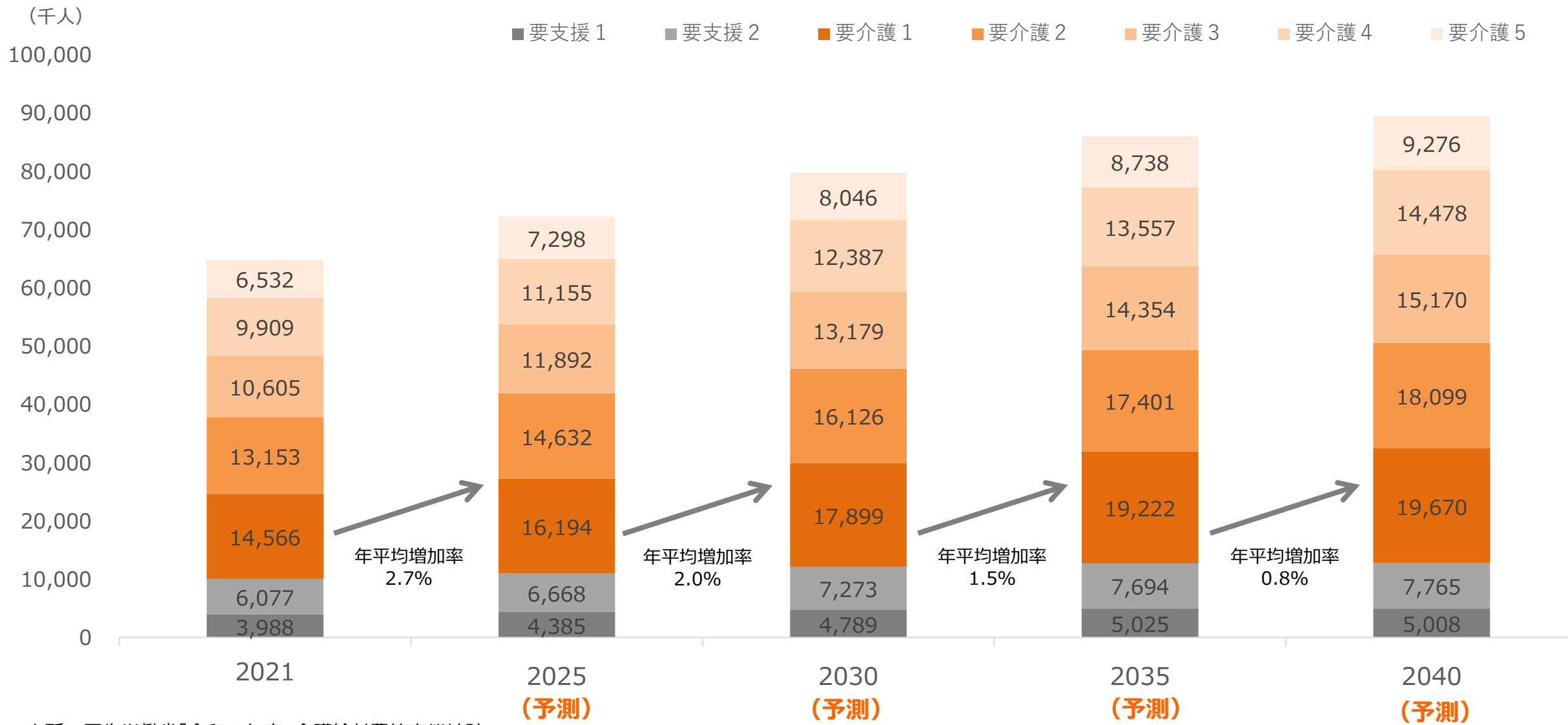
2025  
(予測)

2030  
(予測)

2035  
(予測)

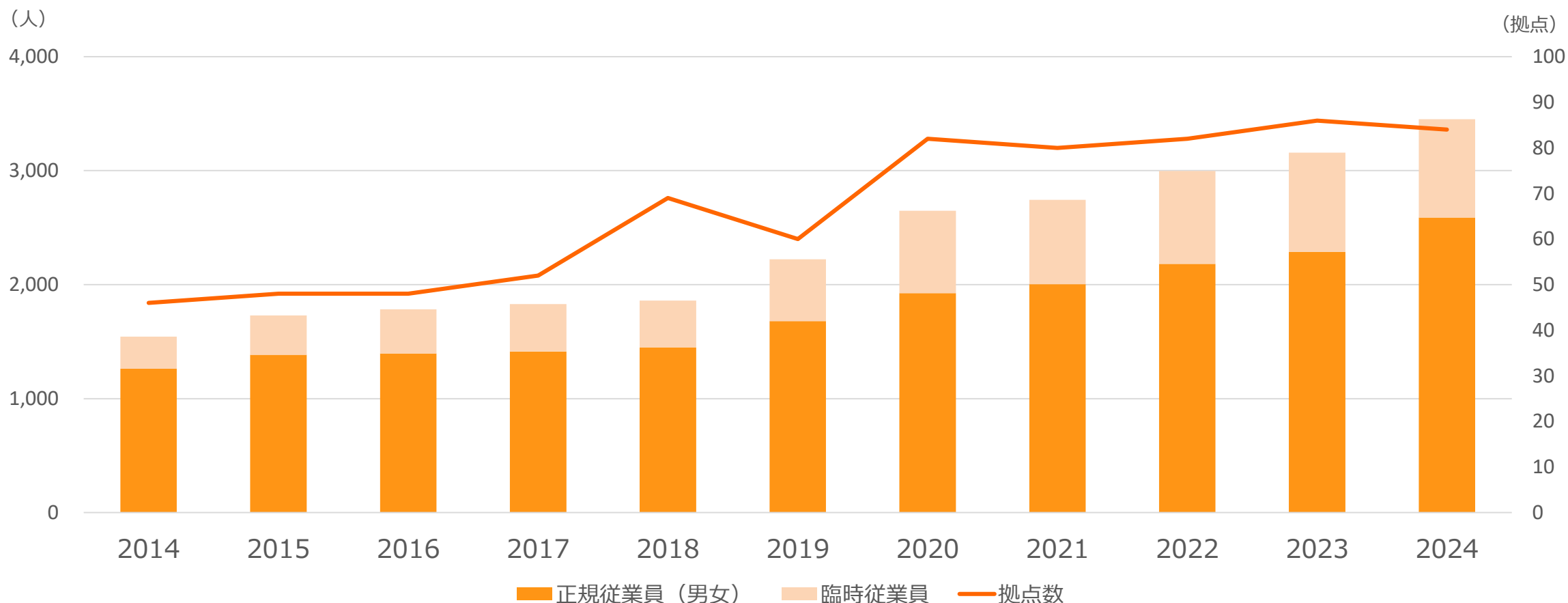
2040  
(予測)

※出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」



※出所：厚生労働省「令和3年度 介護給付費等実態統計」  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」  
 要支援・要介護者数の予測値は、2021年度の介護給付費等の受給者数（性・年齢階級・要介護（要支援）状態区分別）、2021年人口推計、  
 年齢別将来推計人口（2025～2040年）より算出  
 ※年間累計受給者数は、各年度とも5月から翌年4月の各審査月の介護予防サービスまたは介護サービス受給者の合計

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
拠点数	46	48	48	52	69	60	82	80	82	86	84
正規従業員数	1,262	1,385	1,397	1,413	1,449	1,680	1,926	2,003	2,182	2,288	2,589
非正規従業員数	282	345	387	417	412	542	722	741	815	871	862



※2024年12月末時点

※2025年6月期中間決算説明会資料より、拠点の集計対象と集計方法を見直しました。

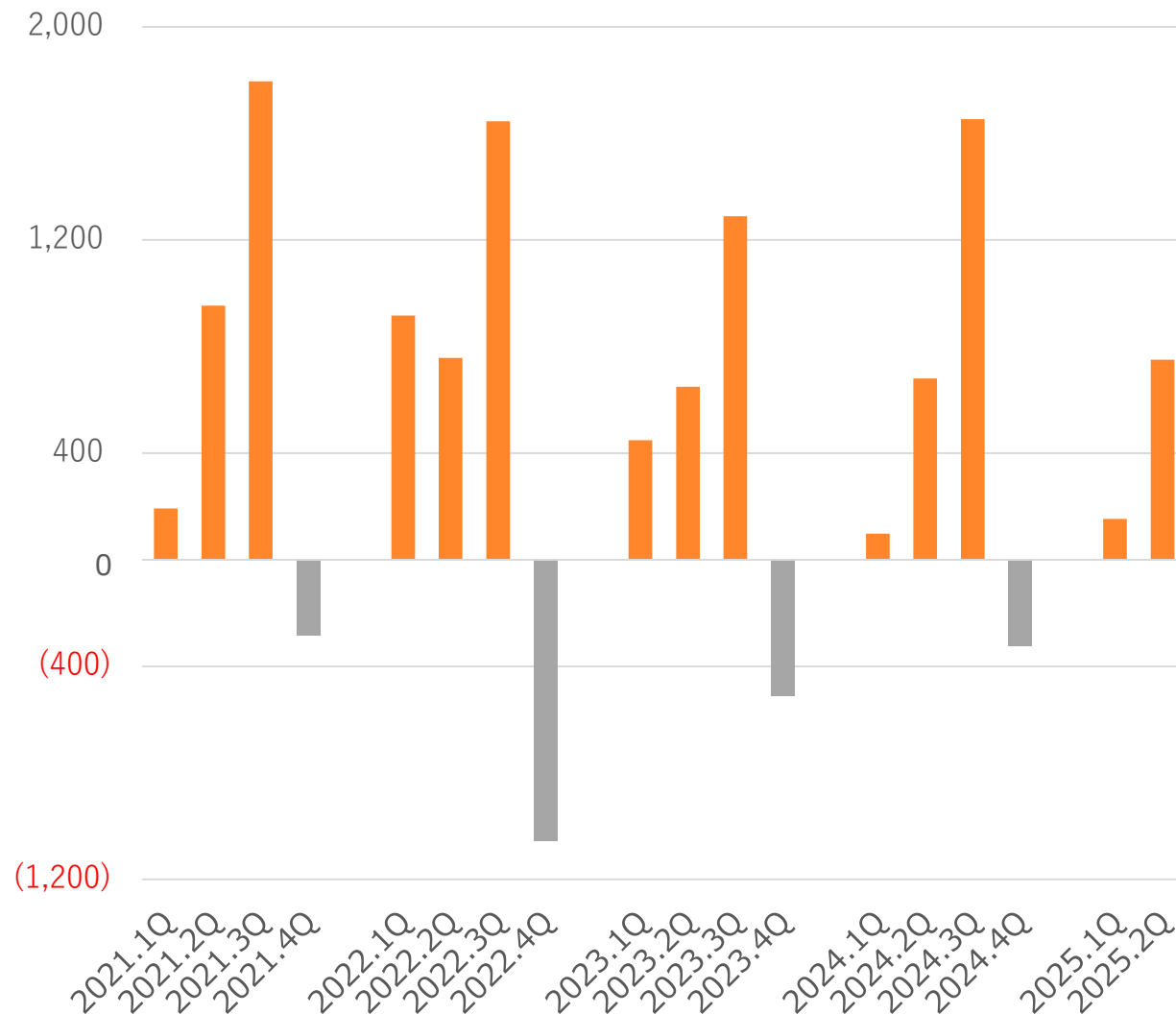
旭化成メディカル株式会社  
アトムメディカル株式会社  
アボットメディカルジャパン合同会社  
アルケア株式会社  
アルフレッサファーマ株式会社  
インテュイティブサージカル合同会社  
エア・ウォーター・メディカル株式会社  
ASP Japan合同会社  
SBカワスミ株式会社  
エドワーズライフサイエンス株式会社  
エム・シー・メディカル株式会社  
O&M Halyard Japan合同会社  
オオサキメディカル株式会社  
オカモト株式会社  
オリンパスマーケティング株式会社  
オリックス・レンテック株式会社  
カーディナルヘルス株式会社  
花王プロフェッショナル・サービス株式会社  
株式会社カネカメディックス  
川本産業株式会社  
キャノンメディカルシステムズ株式会社  
京セラ株式会社

コヴィディエンジャパン株式会社  
コニカミノルタジャパン株式会社  
参天製薬株式会社  
GEヘルスケア・ジャパン株式会社  
シーメンスヘルスケア株式会社  
株式会社ジェイ・エム・エス  
シスメックス株式会社  
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社  
ジンマー・バイオメット合同会社  
泉工医科工業株式会社  
センチュリーメディカル株式会社  
タカラベルモント株式会社  
帝人ナカシマメディカル株式会社  
テルモ株式会社  
東京サラヤ株式会社  
東洋紡株式会社  
東レ・メディカル株式会社  
東京サラヤ株式会社  
株式会社トップ  
ニチバンメディカル株式会社  
株式会社ニデック  
ニプロ株式会社  
日本アルコン株式会社

日本ゴア合同会社  
日本光電工業株式会社  
日本ストライカー株式会社  
日本メドトロニック株式会社  
日本ライフライン株式会社  
白十字株式会社  
バクスター株式会社  
パラマウントベッド株式会社  
株式会社日立製作所  
株式会社フィリップス・ジャパン  
富士フイルムメディカル株式会社  
HOYA株式会社  
株式会社ホギメディカル  
ボストン・サイエンティフィックジャパン株式会社  
株式会社メディコン  
メドライン・ジャパン合同会社  
ユニ・チャーム株式会社  
ライカマイクロシステムズ株式会社  
LifeScan Japan株式会社  
楽天メディカル株式会社  
ラジオメーター株式会社  
株式会社リブドゥコーポレーション



《四半期ごと営業利益推移》



季節性の要因

《3Q：1-3月》

- ・医療機関の年度末にあたるため備品の購入が集中し、売上高を押し上げる。

《4Q：4-6月》

- ・3Qの反動減で売上高が低下する。
- ・増員により人件費が増加する。
- ・償還価格の改定に伴う販売価格の下落。
- ・減損処理が発生する場合がある。

《4Q～1Q：4-9月》

- ・温かい時期は、比較的患者が減る傾向がある。

本資料は、当社をご理解いただくために作成されたものであり、投資勧誘を目的としておりません。正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料の情報に基づいて生じた障害や損害について、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。